

# 目 次

歳時記	1
今月の主な動き	2
特集 新茨城県民福祉基本計画 —豊かさと生きがいを求めて—	4
調査から 対象全産業の付加価値率16.1% —昭和59年度茨城県事業所経済調査結果—	10
統計の窓 昭和61年度に実施される主な統計調査の概要	15
主要経済指標	18
人口	
1. 世帯、人口および人口移動	20
2. 市町村別人口と世帯	20
労働	
3. 産業別賃金指数	22
4. 産業別雇用指数	22
5. 産業別労働時間	23
6. 職業紹介状況	23
農業	
7. 農産物の平均販売価格	24
鉱工業・エネルギー	
8. 鉱工業指数(季節調整済指数)	25
9. 産業別電力消費量	28
10. 石油製品販売量	28
金融・経済	
11. 金融機関別実質預金・貸出残高	29
12. 県内金融経済	30
13. 企業倒産状況	30
喫煙室	39
新着資料案内	40
統計ニュース	41
家計・物価	
14. 家計主要指標(水戸市・全国)	31
15. 1ヵ月1世帯当たりの実収入および実支出 (水戸市、勤労者世帯)	32
16. 消費者物価指数(水戸市)	33
17. 卸売物価指数(全国)	34
福祉	
18. 生活保護	34
19. 消費生活相談	35
建築	
20. 建築主別建築着工	35
21. 着工新設住宅	36
その他	
22. レジャー状況	36
23. 交通事故発生件数	37
24. 自動車保険請求相談	37
25. 刑法犯罪発生件数	38
26. 火災発生件数	38

## 利 用 上 の 注 意

- 統計表の数値は原則として単位未満は四捨五入
  - 「年」は暦年、「年度」は4月から翌年の3月まで
3. 記 号
- |                  |                    |
|------------------|--------------------|
| — 零または該当数字のないもの  | r 訂正数字             |
| 0 該当数字が掲載単位未満のもの | △ 減少または出超          |
| … 不詳のもの          | x 秘密保持のため掲載をひかえたもの |
| p 暫定数字           |                    |



## 桜花爛漫

桜前線が一気に北上をはじめるころ、社会にはたくさんの一年生が生まれる。

大きなランドセルの一年生、希望に満ちた社会人一年生。

それぞれの胸に期待と不安を抱きながら、新しい社会の中へ入っていく。

桜は新しい一年生たちを祝福するかのよう、いたるところで咲き乱れる。

桜の木から春風にのってひらひらと舞い落ちる白い花びらは、いつしか地面をまっ白に敷き詰めていく。

まるで桜の妖精が絵筆をはこんでいるかのよう。

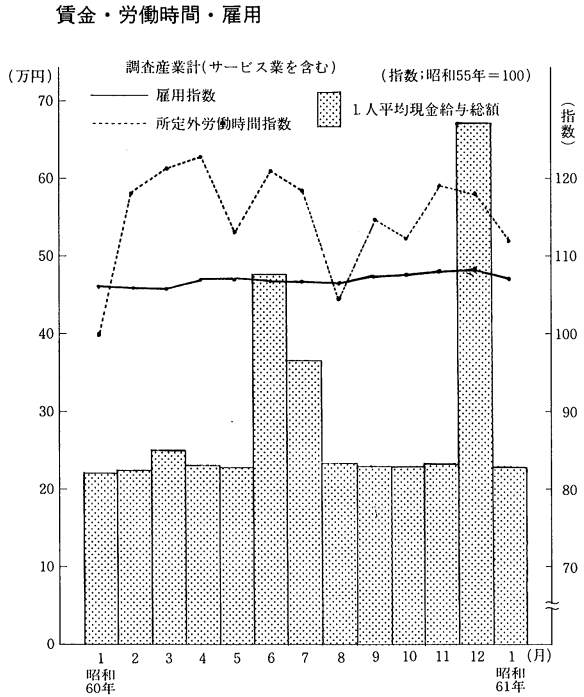
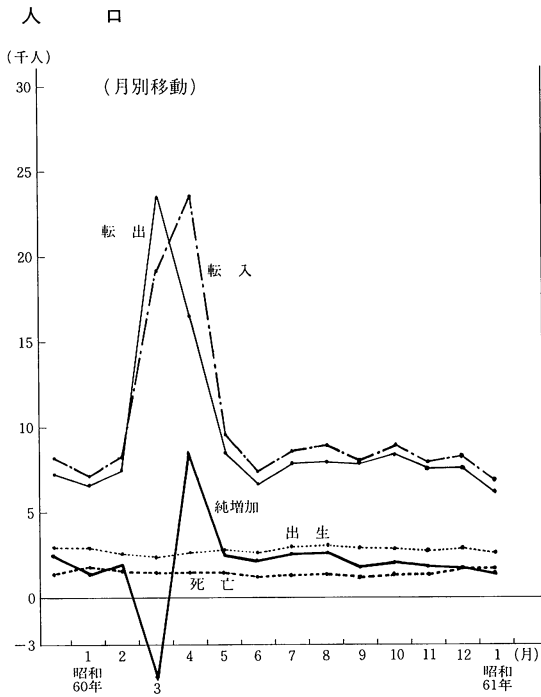
## 4月のおもな行事

- 9日 全国都道府県統計主管課長会議(東京都)
- 11日 全国都道府県統計主管課庶務担当補佐会議(東京都)
- 14～18日 学校基本調査説明会(土浦市, 下館市, 鉾田町, 水戸市, 日立市)  
22～25日
- 14～18日 学校保健統計調査説明会(土浦市, 下館市, 鉾田町, 水戸市, 日立市)
- 15～17日 毎月勤労統計調査全国乙調査4月開始調査員説明会(日立市, 土浦市, 神栖町)
- 15～16日 事業所統計調査第1次地方別事務打合せ会(大洗町)
- 17日 関東五県統計主管課長会議(栃木県)
- 21～22日 事業所統計調査地方別庶務主任者事務打合せ会(長野県)
- 24～25日 商業動態統計調査関東甲信静ブロック説明会(千葉県)
- 25日 労働力調査調査員説明会(水戸市)

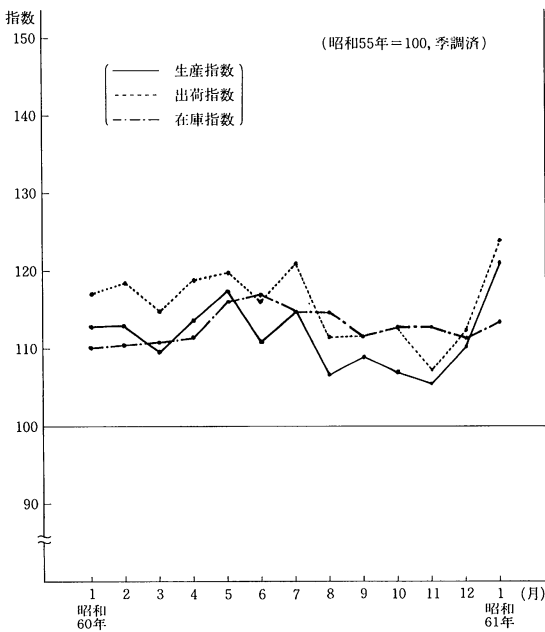


●今月の主な動き

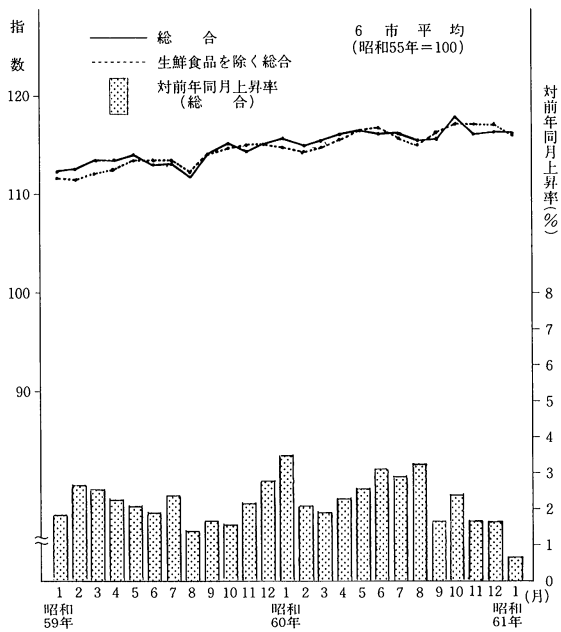
# 今月の主な動き



鉱工業指数(生産・出荷・在庫)



消費者物価指数



主な動きのあらまし…………… 企画部統計課

■ 人 口 (2月1日)

本県の人口は、1月中に1,601人増加し、2月1日現在で2,732,230人(男1,361,330人、女1,370,900人)となった。

内訳は、自然動態で926人(出生2,738人、死亡1,812人)、社会動態で675人(転入6,911人、転出6,236人)それぞれ増加した。

市町村別では、増加が16市49町村、減少が2市23町村、増減なしが2村である。

世帯数についても、649世帯増加して、760,246世帯となった。

■ 賃金・労働時間・雇用 (1月)

1. 平均賃金の推移

1月の常用労働者1人1ヵ月平均現金給与総額は231,751円で前月に比べ65.6%減(前年同月比3.5%増)であった。

このうちきまって支給する給与は227,335円で前月に比べ1.8%減(前年同月比4.3%増)であり、特別に支払われた給与は4,416円で前年同月に比べ1,590円減であった。

2. 労働時間

総実労働時間数は160.3時間で、前月に比べ11.4%減(前年同月比0.6%増)であった。

このうち所定内労働時間数は144.2時間で、前月に比べ11.2%減(前年同月比0.3%増)であり、所定外労働時間数は16.1時間で、前月に比べ13.4%減(前年同月比1.9%増)であった。

3. 雇用の動き

雇用の動きを雇用指数(昭和55年=100)によってみると、107.3で、前月に比べ0.6ポイント減、前年同月に比べ1.1ポイント増であった。

■ 鉱工業指数<生産・出荷・在庫> (1月)

本県における昭和61年1月の「鉱工業指数」(昭和55年=100)は、季節調整済指数で、生産が121.4、出荷が124.3、在庫が113.7で、前月比は、生産が10.0%の上昇、出荷が10.9%の上昇、在庫が2.0%の上昇であった。前年同月比(原指数)は、生産が7.7%の上昇、出荷が6.6%の上昇、在庫が3.4%の上昇であった。

業種別にみると、生産では、輸送機械、石油・石炭製品、食料品・たばこ等が上昇し、鉱業、窯業・土石製品等が低下した。出荷では、輸送機械、鉄鋼業、食料品・たばこ等

が上昇し、一般機械、パルプ・紙・紙加工品等が低下した。在庫では、輸送機械、一般機械、化学工業等が上昇し、鉱業、精密機械等が低下した。

特殊分類別にみると、生産では、資本財、その他用生産財等が上昇し、耐久消費財、鉱工業用生産財等が低下した。出荷では、資本財、非耐久消費財が大幅に上昇したのをはじめ、すべての財が上昇した。在庫では、その他用生産財、資本財等が上昇し、非耐久消費財、耐久消費財等が低下した。

■ 消費者物価指数 (1月)

昭和61年1月の茨城県消費者物価指数は、総合で116.5(昭和55年=100)となり、前月比0.1%の下落、対前年同月比0.6%の上昇となった。

今月上がった主な項目……野菜・海草15.6%、果物7.8%、身の回り用品2.2%

今月下がった主な項目……衣料△14.3%、シャツ・下着△7.0%、乳卵類△1.6%、他の光熱△1.4%

費目別指数

(昭和55年=100)

区 分	指数	上昇率(%)		区 分	指数	上昇率(%)	
		対前月	対前年同月			対前月	対前年同月
総合	116.5	△0.1	0.6	保健医療	117.2	0.0	3.2
食料	116.9	2.0	△0.8	交通通信	111.6	0.0	2.2
住居	120.6	0.1	5.0	教育	140.2	0.0	4.4
光熱・水道	107.2	△0.2	△1.3	教養娯楽	117.9	0.1	1.8
家具・家事用品	111.3	0.0	1.1	諸雑費	114.4	0.4	0.4
被服及び履物	115.1	△8.5	△1.3	生鮮食品を除く総合	116.3	△0.9	1.3

# 新茨城県民福祉基本計画

## ——豊かさと生きがいを求めて——

このたび、昭和61年度を初年度とする新しい県の5ヵ年計画として、「新茨城県民福祉基本計画」が策定されました。

この計画においては、21世紀に向かう新しい茨城づくりの基本目標として、『豊かさと生きがいに満ちた茨城づくり』という方向を定め、科学技術の集積の成果を取り入れながら、産業を振興するとともに、県民の参加する文化交流を活発にすることを大きな柱として、特に、「科学技術立県」と「文化環境づくり」を強調しています。

この計画の策定作業経過については、過去4回（昭和59年10月、11月、12月及び昭和60年12月号）にわたり、この誌上で報告してまいったわけですが、今回は、策定のなったこの計画の概要について紹介してまいります。

### 計画の構成及び内容

計画は、「基本構想」「基本計画」「地域構想」の三編により構成しており、基本構想編では、西暦2,000年ごろの本県の目指すべき郷土づくりの基本方向を明らかにしつつ、65年度までに取り組むべき主要課題を掲げています。また、基本計画編では、基本構想編で明示された主要課題ごとに、昭和61年度から65年度の5ヵ年間に進めるべき具体的施策の方向を定め、地域構想編では、県内を4ブロック（地域特性に応じて、さらに8地区に細分化）に分け、各々の地域ごとの発展方向を明らかにしています。

### 基本構想編

## 1. 新しい茨城づくりの方向

近年、急速に整いつつある県土発展のエネルギーを活用し、また、本県が首都圏や北関東地域の新たな拠点としての役割が高まっていること、さらには、今後の産業界において、技術の先端化が

進展し、地域産業にもその対応が求められることや国際化、高齢化等への適切な対応の必要性などを踏まえ、次のようなことをねらいに、一層の県民福祉の充実を図り、県民一人一人が生き生きと生活できる『豊かさと生きがいに満ちた茨城づくり』を基本目標としています。

#### 『しなやかで強靱な新茨城産業圏の創造』

- (1) 技術革新に対応した産業政策を強力に展開し、豊かな県民生活を確保する。
- (2) 新しい産業の芽を伸ばしつつ、本県に集積する科学技術、産業技術を活用し、農業、工業さらには、商業の活性化と体質を強化する。
- (3) 北関東地域の経済拠点となる新しい産業の形成に努める。

#### 『参加と交流のある新茨城文化圏の創造』

- (1) 快適な居住環境の中で、県民が生き生き暮らせる生活の実現を図る。
- (2) 新しい文化と伝統的な文化が融合し、新しい彩りをもった茨城文化の振興を図る。
- (3) 生きがいに満ち、個性あふれた県民生活が営める生活、文化環境づくりを進める。

## 2. 21世紀初頭の茨城の姿

### (1) 人口の想定

現在、273万人の県人口が、65年には300万人、75年には、370万人に増えることを見込んでいます。

表一 人 口 (単位: 千人, %)

		昭和55年	昭和65年	昭和75年	年平均増加率	
					65/55	75/65
総人口		2,558 (100.0)	3,000 (100.0)	3,700 (100.0)	1.6	2.1
内 訳	0～14歳	628 (24.6)	640 (21.3)	762 (20.6)	0.2	1.8
	15～64歳	1,692 (66.2)	2,015 (67.2)	2,463 (66.6)	1.8	2.0
	65歳以上	236 (9.2)	345 (11.5)	475 (12.8)	3.9	3.2

注: 1 各年の数値は、10月1日現在のものです。  
 2 ( ) 内は、構成比(単位:%)です。  
 3 四捨五入の関係上、内訳の合計が総人口と一致するとは限らない。

..... 企画部企画調整課

(2) 就業人口の想定

農業就業人口の60%を超える人口が、50歳以上の年齢に達していることから、今後世代交替期に入るなど、その就業人口の減少が予想され、このため、農業が大部分を占める第一次産業のシェアは今後も低下を続け、全国水準に近づいていくものと考えられます。

他方、製造業を含む第二次産業の就業人口は、現在と同じ程度のシェアを保持しつつ安定的に増加し、また、第三次産業においては、全国よりも10%ほど低い状況にあります。経済のサービス化の進行のほか、かなりの人口増加が見込めるので、そのシェアの増加が予想されます。

(3) 経済活動の想定

県内総生産は、65年に8兆3605億円、75年に14兆9378億円に拡大すると想定し、経済成長率は、65年までが5.4%、75年までが6.0%の伸びを見込んでいます。

### 3. 県政運営の主要課題

- (1) 高度技術化の進展に対応した活力ある産業の育成
- (2) 緑ゆたかでうるおいのある生活、文化環境の創造
- (3) 長寿社会において安心して暮らせる保健、医療、福祉の充実
- (4) 新しい時代が求める能力をもった人材の育成
- (5) 交通、情報ネットワークなど県土の発展を支える基盤の形成

基本計画編

国際化、高齢化そして、技術革新の進展などに的確に対応していくために、基本構想で示された5本の主要課題ごとに、61年度から65年度までの5ヵ年間に展開すべき具体的施策について明示

表一2 就業人口

(単位:千人,%)

		昭和55年	昭和65年	昭和75年	年平均増加率	
					65/55	75/65
総	数	1,242 (100.0)	1,488 (100.0)	1,820 (100.0)	1.8	2.0
内 訳	第一次産業	265 ( 21.3)	215 ( 14.4)	150 ( 8.2)	△2.1	△3.5
	第二次産業	411 ( 33.1)	505 ( 33.9)	632 ( 34.7)	2.1	2.3
	第三次産業	565 ( 45.5)	768 ( 51.6)	1,038 ( 57.0)	3.1	3.1

注: 1 各年の数値は、10月1日現在のものです。  
 2 ( ) 書は、構成比(単位:%)です。  
 3 四捨五入の関係上、内訳の合計が総数と一致するとは限らない。  
 4 △は、負数です。

表一3 経済活動

		昭和55年	昭和65年	昭和75年	年平均増加率(%)	
					65/55	75/65
県内総生産	(億円)	49,634	83,605	149,378	5.4	6.0
内 訳	第一次産業	3,498 ( 6.8)	3,948 ( 4.6)	4,545 ( 3.0)	1.2	1.4
	第二次産業	22,113 ( 43.3)	39,773 ( 46.1)	74,634 ( 48.4)	6.0	6.5
	第三次産業	25,495 ( 49.9)	42,497 ( 49.3)	74,916 ( 48.6)	5.2	5.8
県民所得(億円)	一人あたり県民所得 (千円)	40,045 1,565	67,954 2,265	121,414 3,281	5.4 3.8	6.0 3.8

注: 1 昭和59年価格の実質ベースです。  
 2 ( ) 書は、帰属利子控除前の県内総生産合計に対する各産業の構成比(単位:%)です。  
 3 産業別総生産には帰属利子が含まれているので、その合計は県内総生産と一致しない。

しています。

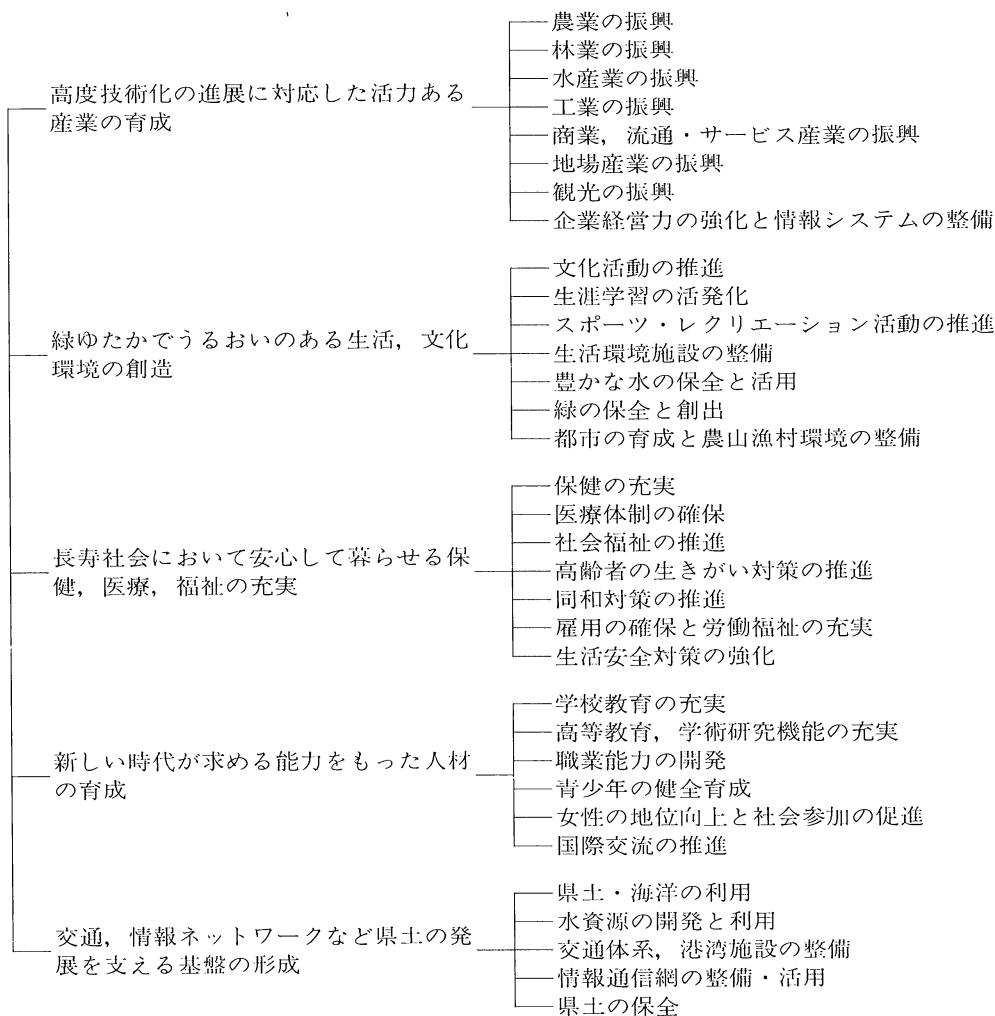
特に、国際化に対しては、国際交流の場としての国際交流センターの検討をはじめ、外国人講師の登用、姉妹都市提携の促進、筑波研究学園都市や常陸那珂地区などの国際的な都市づくりなどを掲げ、高齢化に対しては、総合福祉会館(仮称)の建設、生きがい対策としての高齢者大学の設置などを掲げ、情報化への対応としては、農業技術情報センターの拡充、中小企業情報センターの拡充(中央とのオンライン化など)、観光情報提供にキ

ャプテン・システムの導入，学校教育へのパソコンの導入，図書館情報ネットワーク化などを掲げています。また，技術革新への対応では，バイオテクノロジーを活用した農業の展開として，24の研究課題を設定した実用化技術の開発，県園芸試験場の移転拡充のほか，中小企業の技術力向上の

ために，筑波研究学園都市に集積する技術の移転システムづくりや人材の育成を掲げています。

さらに，主要な事業として，産業振興では，総合農業公園(農業博物館，体験農園，農畜産物加工センターなど)の建設，全国育樹祭の開催，豊かな海づくり全国大会の開催，工業技術センター及び

### 《新しい茨城づくりのための施策体系》



中小企業情報センターの機能拡充——など。

生活文化環境では、県立図書館新館の建設を県内各市町村立図書館とのオンライン化を含めて推進することや新美術館、自然博物館、水の科学館(仮称)、都市文化センターの建設、生涯教育センターの建設検討、廃棄物交換制度の整備、そして、各種の緑の保全と創出に関する施策の展開——など。

長寿社会への対応では、看護婦等養成短期大学及びがん専門医療施設の設置検討やデイ・サービス事業の促進、ボランティア活動の基盤づくりの促進、高齢者と子供のふれあい事業(生活文化の伝承活動、ふるさとクリーン活動など)の促進、シルバードライバーカウンセリング事業(高齢者ドライバーに対する運転適正検査の実施)——など。

人材の養成では、総合教育研修センターの建設、新しいタイプの高校づくりの検討、県立高等技能専門校の訓練科目の再編整備、婦人教育施設の整備——など。

基盤の整備に関しては、常磐新線の早期着工促進、北関東横断道路の建設促進、首都圏中央連絡道路の具体化促進や港湾の整備拡充、情報通信システムの整備——など。

なお、これら事業推進のために、計画期間である61年度から65年度までの5ヵ年間ににおける県財政にかかる公共投資額は、およそ1兆円と想定しています。

## 地域構想編

### 1. 地域区分

この地域構想編では、県内を「県北」「鹿行」「県南」「県西」の4ブロックに分け、さらにこの各々のブロックについて、県北を「水戸・日立」「県北西部」、県南を「土浦・筑波」「取手・竜ヶ崎」「稲敷東部」、県西を「下館・結城」「古河・水海道」と細分化し、鹿行を含めて全部で8地区に分けたうえで、

各々産業の新しい展開や都市機能の強化、豊かな自然を生かした地域発展の方向などを示しています。

### ▶ 県北地域 ◀

〔水戸・日立地区〕

1. 世界に開かれた北関東の中核都市づくり  
(水戸、勝田、日立地区の都市機能の強化、常陸那珂地区における新都市核の形成など)
2. 既存研究機能等に支えられ、田園風景と調和した研究開発型産業の集積地域づくり  
(先端技術産業拠点の形成と中小企業の技術高度化、新しい農林漁業の展開など)
3. 歴史、自然を生かした首都圏の観光レクリエーション都市地域づくり  
(本格的な海浜リゾート基地の育成、歴史観光都市の整備と魅力ある周遊ルートの整備など)

〔県北西部地区〕

1. 定住を支える工業と地場産業が脈うつグリーンふるさと産業圏づくり  
(若者の就労の場を確保する工業開発の推進、グリーンふるさと振興推進事業など地域特性を生かした農林水産業や地場産業の振興など)
2. 恵まれた自然と地域の連帯感にはぐくまれたゆとりとうるおいのある県北定住圏の形成  
(県北横断道路の具体化検討、肋骨道路など交通網の整備、大子広域、笠間工芸公園など生活環境施設等の整備など)
3. 豊かな自然と郷土の歴史を生かした広域観光レクリエーションゾーンの形成  
(地域づくりと一体となった観光開発の推進、観光地の新しいイメージづくりなど)

### ▶ 鹿行地域 ◀

1. 鹿島臨海工業地帯を拠点とし、田園工業が配置された住みよい定住圏の形成と核都市づくり  
(鹿島産業群の活性化、先端技術産業の適正配



## ● 特集

置、広域的核都市の形成など)

### 2. 優れた立地条件を生かした首都圏の生鮮食料供給地づくり

(高収益をめざした農業経営の展開と農村環境の整備、鹿島灘の海洋牧場づくりなど)

### 3. 歴史ある観光地と新しい観光地が調和した親しみのある観光レクリエーション地域づくり

(潮来、鹿島など観光地の活性化、鹿島灘スポーツ・リゾート基地構想の具体化、親水性観光レクリエーション施設の整備など)

## ▶ 県南地域 ◀

[土浦・筑波地区]

### 1. 我が国の科学技術の拠点「筑波」を中心とする研究開発型先端技術産業地域づくり

(国際的都市サービス機能の充実、科学技術情報県内ネットワークシステムの整備、常磐新線、首都圏中央連絡道路等の建設促進など)

### 2. 商業・業務機能を備えた魅力ある都市群が農業的環境に融和している中核都市地域づくり

(既存商業機能の整備、新業務市街地の形成、生産性の高い農業の展開など)

### 3. 筑波山、霞ヶ浦を背景とする自然を生かした国際色豊かな生活文化都市圏づくり

(「新つくば文化」の創出、つくばハイランド構想の推進など)

[取手・竜ヶ崎地区]

### 1. 東京と筑波研究学園都市を結ぶ職・住の均衡のとれた自立性のある緑住都市圏づくり

(計画的な市街地の整備、工業団地の造成、都市近郊型農業の展開など)

### 2. 茨城の玄関口にふさわしい文化都市圏づくり

(魅力ある市街地の形成、東京芸大第二キャンパス周辺等芸術文化拠点の整備など)

[稲敷東部地区]

### 1. 都市的利便の享受しやすい豊かな農業地域づ

くり

(農業経営の確立と農村環境の整備など)

### 2. 「筑波」と「成田」を結ぶ国際色豊かなうおいのある業務・生産地区づくり

(農業と調和した軸状開発の推進、広域交通網の整備、親水空間の整備活用など)

## ▶ 県西地域 ◀

[下館・結城地区]

### 1. 伝統に根づく農業、先端技術型産業、都市的にぎわいが調和した産業都市圏づくり

(基幹交通網の整備、工業生産基盤の整備と地場産業の育成など)

### 2. 「にぎわい」と「やすらぎ」のある都市空間を中心にしたまとまりのある生活文化圏づくり

(歴史的街並み、公園等の整備、都市施設等の整備など)

### 3. 稲作・野菜・畜産などバランスのとれた農業地域づくり

(生産性の高い土地利用型農業の確立など)

[古河・水海道地区]

### 1. 恵まれた土地条件、交通条件を生かした活気ある生鮮食料品供給地づくり

(農村地域情報システム構想事業の推進など)

### 2. 首都圏中央連絡道路を中心とする東京外縁部の中核的産業・定住圏づくり

(広域交通体系の整備、都市環境の整備など)

### 3. 恵まれた立地条件と広大な自然景観を生かした教育的レクリエーションゾーンの形成

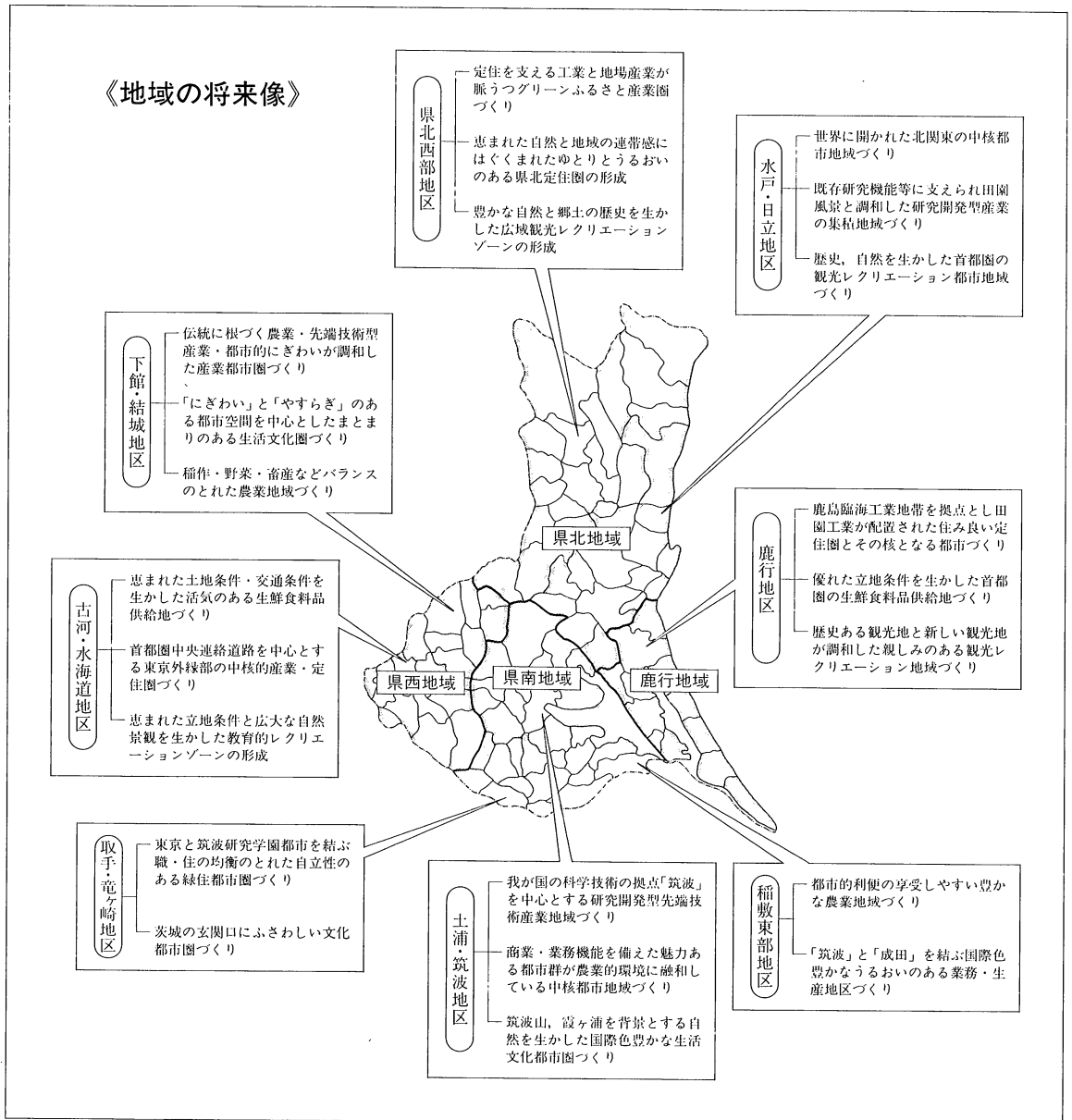
(菅生沼や水辺を利用した公園の整備、緑と水の文化、スポーツ・レクリエーション施設の整備など)

以上、「新茨城県民福祉基本計画」の概要について紹介してまいりました。

この計画は、ご案内のとおり、数多くの県民の

方々の参加により策定されたものであり、その円滑な執行、計画の推進のためには、行財政の効率的な運営と市町村との連携とともに、より積極的な県民の方々の参加により、県民と行政が一体となって推進していくことが重要です。

したがって、引き続き広く県民の方々の意見が反映できる機会を設けるとともに、積極的な広報活動を展開し、県民の方々の県政に対する理解と協力を求めていきたいと考えております。



## 対象全産業の付加価値率16.1% ……………

昭和59年度茨城県事業所経済調査は茨城県内に所在する事業所の1年度間の経営実態を明らかにし、県民経済計算や産業連関表等の基礎資料を得ることを目的として、昭和60年8月に実施したものです。この調査は対象全事業所の中から無作為に事業所を選び、調査を行う標本調査です。標本

となった事業所に対し調査をお願いしたわけですが、業務御多忙にかかわらず御協力いただいた事業所に対し紙面をおかりしてお礼申し上げます。

### I. 調査の方法

#### 1. 調査対象事業所

「昭和56年事業所統計調査報告」(総務庁)の対象となった民営事業所のうち、次の条件に該当する事業所19,942を調査対象の母集団とした。

(1) 従業者数5人以上の事業所

(2) 日本標準産業大分類における次に該当する事業所

A—農業、B—林業、C—漁業、D—鉱業、E—建設業、I—卸売・小売業、飲食店、L—サービス業

(3) 経営組織からみて、次の事業所は対象外とした。

会社以外の法人、法人でない団体

(4) 資料収集の制約上、次の業種を対象外とした。

B—林業……狩猟業、D—鉱業……金属鉱業、石炭・亜炭鉱業、原油・天然ガス鉱業、L—サービス業……放送業、医療業、保健衛生、廃

表一 産業大分類別の母集団数、標本数、抽出率

項目	産業別	農林水産業	鉱業	建設業	卸売・小売業	サービス業	合計
調査対象母集団数 計		141	121	5,488	11,770	2,422	19,942
	5～29人	120	108	5,049	11,050	2,191	18,518
	30～99人	18	11	407	653	160	1,249
	100人～	3	2	32	67	71	175
調査対象標本数 計		141	73	373	703	769	2,059
	5～29人	120	60	233	475	586	1,474
	30～99人	18	11	108	175	139	451
	100人～	3	2	32	53	44	134
抽出率 計		1/1.0	1/1.7	1/14.7	1/16.7	1/3.1	1/9.7
	5～29人	1/1.0	1/1.8	1/21.7	1/23.3	1/3.7	1/12.6
	30～99人	1/1.0	1/1.0	1/3.8	1/3.7	1/1.2	1/2.8
	100人～	1/1.0	1/1.0	1/1.0	1/1.3	1/1.6	1/1.3

表二 産業大分類別の有効回答数、回収率

項目	産業別	農林水産業	鉱業	建設業	卸売・小売業	サービス業	合計
調査対象標本数 (a)		141	73	373	703	769	2,059
	5～29人	120	60	233	475	586	1,474
	30～99人	18	11	108	175	139	451
	100人～	3	2	32	53	44	134
有効回答数 (b)		39	31	191	297	259	817
	5～29人	34	23	119	170	152	498
	30～99人	5	8	54	106	71	244
	100人～	0	0	18	21	36	75
回収率(%) (b/a)		27.7	42.5	51.2	42.2	33.7	39.7
	5～29人	28.3	38.3	51.1	35.8	25.9	33.8
	30～99人	27.8	72.7	50.0	60.6	51.1	54.1
	100人～	0.0	0.0	56.3	39.6	81.8	56.0

昭和三十九年度茨城県事業所経済調査結果

棄物処理業、宗教、教育、社会保険、社会福祉、  
学術研究機関、政治・経済・文化団体等

(5) 農林水産業には、個人事業所は含まない。

2. 標本抽出の方法

調査対象母集団を、業種別、従業者規模別に分け(層化)、各層ごとに抽出率を定め、無作為抽出によって2,059の事業所を調査標本とした。母集団数、標本数、抽出率については表-1のとおりである。

3. 集計状況及び推計の方法

返送された調査票のうち、集計可能なものを、産業別、規模別に分類集計し、抽出時の母集団に拡大し推計値の算出を行った。調査票の回答数、回収率は表-2のとおりである。

II. 調査結果

1. 収 益 (表-3)

調査の対象となった全産業の推計値による総売上高は6兆0801億円となった。これを産業別にみると、卸売・小売業が4兆2198億円(構成比69.4%)、次いで、建設業1兆3564億円(同22.3%)、サービス業4201億円(同6.9%)、鉱業488億円(同0.8%)、農林水産業349億円(同0.6%)の順になっている。従業者規模別では、5~29人が3兆7871億円(構成比62.3%)、30~99人が1兆6837億円(同27.7%)、100人以上が6093億円(同10.0%)となっている。

営業利益では、対象全産業で1371億円で、産業別にみると、卸売・小売業849億円(構成比61.9%)、建設業331億円(同24.1%)、サービス業は184億円(同13.4%)、鉱

業14億円(同1.0%)、農林水産業△6億円(同△0.5%)となっている。従業者規模別では5~29人が832億円(構成比60.6%)と最も高くなっている。

経常利益は、対象全産業で1245億円であった。産業別にみると、卸売・小売業772億円(構成比62.0%)、建設業299億円(同24.0%)、サービス業169億円(同13.5%)、鉱業13億円(同1.0%)、農林水産業△8億円(同△0.6%)となっている。従業者規模別では、5~29人が最も高く706億円(構成比56.7%)となっている。

2. 収益諸比率

売上高営業利益率(図-1)は、対象全産業平均で2.3%であり、産業別で平均を上回ったのは、サービス業4.4%、鉱業3.0%、建設業2.4%となっている。平均を下回ったのは、卸売・小売業2.0%、農林水産業△1.8%となっている。従業者規模別では、100人以上で2.6%と最も高く、規模が大きいほど売上高営業利益率が高くなっている。

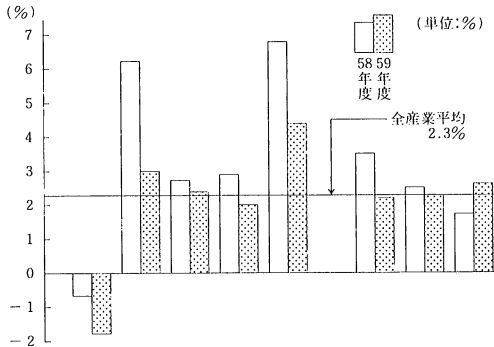
次に売上高経常利益率(図-2)は、対象全産業平均で2.0%であり、産業別で平均を上回ったのは、サービス業4.0%、鉱業2.8%、建設業2.2%となっている。平均を下回ったのは、卸売・小売業1.8%、農林水産業△2.2%となっている。従業

表-3 売上高、営業利益、経常利益の実額、構成比 (単位:百万円,%)

		売上高		営業利益		経常利益	
		実額	構成比	実額	構成比	実額	構成比
全産業		6,080,054	100.0	137,144	100.0	124,549	100.0
産業別	農林水産業	34,900	0.6	△628	△0.5	△761	△0.6
	鉱業	48,829	0.8	1,366	1.0	1,294	1.0
	建設業	1,356,403	22.3	33,116	24.1	29,903	24.0
	卸売・小売業	4,219,805	69.4	84,929	61.9	77,249	62.0
	サービス業	420,117	6.9	18,361	13.4	16,864	13.5
従業者規模別	5~29人	3,787,051	62.3	83,154	60.6	70,612	56.7
	30~99人	1,683,663	27.7	38,248	27.9	37,803	30.4
	100人~	609,340	10.0	15,742	11.5	16,134	13.0

# 調査から

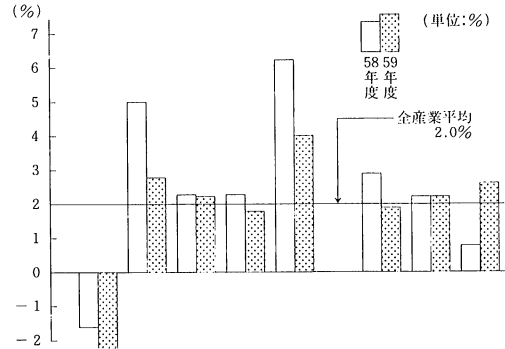
図-1 産業別、従業者規模別売上高営業利益率



	全産業	産業別				
		農林水産業	鉱業	建設業	卸売・小売業	サービス業
58年度	3.0	△0.7	6.2	2.7	2.9	6.8
59年度	2.3	△1.8	3.0	2.4	2.0	4.4

従業者規模別		
5 ~ 29 人	30 ~ 99 人	100 人 以上
3.5	2.5	1.7
2.2	2.3	2.6

図-2 産業別、従業者規模別売上高経常利益率



	全産業	産業別				
		農林水産業	鉱業	建設業	卸売・小売業	サービス業
58年度	2.5	△1.6	5.0	2.3	2.3	6.2
59年度	2.0	△2.2	2.8	2.2	1.8	4.0

従業者規模別		
5 ~ 29 人	30 ~ 99 人	100 人 以上
2.9	2.2	0.8
1.9	2.2	2.6

者規模別では、100人以上で2.6%と最も高く、やはり規模が大きいほど売上高経常利益率が高くなっている。

## 3. 費用

主な費用項目の対売上高比率(表-4)をみると、対象全産業で売上原価81.3%、販売費及び一般管理費16.4%、営業外収益1.4%、営業外費用1.6%、人件費12.4%、原価償却費1.4%であった。産業

別にみると売上原価の対売上高比率が最も高い産業は農林水産業の88.0%で、最も低い産業はサービス業の64.5%となっている。販売費及び一般管理費では、サービス業の31.1%が最も高く、低い産業は建設業の12.5%となっている。営業外収益では、農林水産業、鉱業それぞれ2.6%で、営業外費用では、農林水産業3.0%が最も高くなっている。人件費では、高い産業はサービス業の30.1%、低い産業は卸売・小売業の9.1%となってい

表-4 対売上高比率

(売上高=100, 単位:%)

		売上原価	販売費・一般管理費	営業外収益	受取利息・配当金	営業外費用	支払利息・割引料	人件費	減価償却費
全産業		81.3	16.4	1.4	0.3	1.6	1.2	12.4	1.4
産業別	農林水産業	88.0	13.8	2.6	0.3	3.0	2.7	15.4	3.3
	鉱業	78.0	19.2	2.6	1.5	2.8	2.3	13.2	4.2
	建設業	85.1	12.5	1.1	0.5	1.4	1.2	17.1	2.5
	卸売・小売業	81.8	16.2	1.5	0.3	1.6	1.2	9.1	0.9
	サービス業	64.5	31.1	1.8	0.4	2.2	1.6	30.1	2.6
従業者規模別	5~29人	80.4	17.5	1.4	0.3	1.8	1.3	13.0	1.2
	30~99人	84.0	13.7	1.5	0.4	1.5	1.1	10.1	2.1
	100人~	80.0	17.5	1.2	0.3	1.2	0.7	14.4	1.0

表-5 産業別・従業者規模別付加価値

(単位:百万円, %)

		実額	構成比
全産業		981,005	100.0
産業別	農林水産業	4,970	0.5
	鉱業	9,041	0.9
	建設業	279,712	28.5
	卸売・小売業	522,124	53.2
	サービス業	165,158	16.8
従業者規模別	5~29人	634,710	64.7
	30~99人	229,302	23.4
	100人~	116,993	11.9

る。従業者規模別に主な項目の対売上高比率をみると売上原価は5～29人で80.4%、30～99人で84.0%、100人以上で80.0%、人件費では、5～29人で13.0%、30～99人で10.1%、100人以上で14.4%となっている。

#### 4. 付加価値

##### (1) 実 額 (表一5・6)

対象全産業の付加価値額は、9810億円となった。産業別では卸売・小売業が5221億円(構成比53.2%)、次いで建設業2797億円(同28.5%)、サービス業1652億円(同16.8%)、鉱業90億円(同0.9%)、農林水産業50億円(同0.5%)となっている。従業者規模別では5～29人が6347億円(構成比64.7%)、30～99人が2293億円(同23.4%)、100人以上が1170億円(同11.9%)となっている。付加価値の配分は、対象全産業では人件費が構成比76.7%と最も高い。

##### (2) 付加価値関連指標 (表一7)

付加価値率は対象全産業で、16.1%となり、産業別にみると、サービス業が39.3%と最も高く、

表一6 産業別付加価値の配分 (単位:%)

		人件費	特許料・動 産・不動産 賃借料	租税公課	支払利息 ・割引料	営業純益
全 産 業		76.7	5.9	3.4	7.5	6.5
産 業 別	農林水産業	108.2	2.1	2.3	19.2	△31.8
	鉱 業	71.4	8.2	5.3	12.3	2.8
	建 設 業	82.8	2.4	3.0	5.8	6.0
	卸売・小売業	73.3	7.3	3.2	9.3	6.9
	サービス業	76.8	7.6	4.5	4.0	7.1
従 業 者 規 模 別	5～29人	77.9	5.7	3.4	7.9	5.2
	30～99人	74.5	5.4	3.4	8.4	8.2
	100人～	75.2	8.2	3.1	3.8	9.7

逆に最も低いのが卸売・小売業の12.7%となっている。従業者規模別では100人以上が19.2%と高くなっている。

労働生産性は対象全産業で、4369千円で、鉱業が5894千円で最も高く、低いのが農林水産業の2576千円となっている。

労働装備率は対象全産業で3135千円で、鉱業の8162千円が最も高く、低いのは建設業の2221千円となっている。

表一7 付加価値関連指標

項 目	業 種 年 度	全 産 業	産 業 別					従 業 者 規 模 別		
			農 林 水 産 業	鉱 業	建 設 業	卸 売 ・ 小 売 業	サ ー ビ ス 業	5～29人	30～99人	100人～
付 加 価 値 率 (%)	58	15.9	17.3	22.9	21.0	12.7	44.3	16.7	13.4	18.2
	59	16.1	14.2	18.5	20.6	12.4	39.3	16.8	13.6	19.2
労 働 生 産 性 (千円)	58	4,499	2,993	6,523	4,129	4,546	3,776	4,627	4,107	3,379
	59	4,369	2,576	5,894	4,266	4,471	4,266	4,577	4,049	4,005
労 働 装 備 率 (千円)	58	3,426	3,581	5,604	2,286	3,806	4,108	3,683	2,619	3,731
	59	3,135	3,530	8,162	2,221	3,504	3,354	3,278	2,941	2,837
従 業 員 1 人 当 た り 売 上 高 (千円)	58	28,222	17,282	28,536	19,677	38,505	8,531	29,676	30,648	18,556
	59	27,080	18,092	29,875	20,685	36,136	10,853	27,307	29,729	20,861
従 業 員 1 人 当 た り 人 件 費 (千円)	58	2,527	2,515	3,357	2,554	2,555	2,341	2,502	2,580	2,538
	59	2,654	2,314	3,462	2,822	2,498	2,826	2,589	2,696	2,880
有 形 固 定 資 産 回 転 数 (回)	58	8.24	4.83	5.09	8.61	10.12	2.08	8.06	11.70	4.97
	59	8.64	5.12	3.90	9.31	10.31	3.24	8.33	10.11	7.35
設 備 投 資 効 率 (%)	58	131.3	83.6	116.4	180.6	128.7	91.9	134.3	156.8	90.6
	59	139.3	73.0	72.2	192.1	127.6	127.2	139.6	137.7	141.2

# ■調査から

従業員1人当たりの売上高は、対象全産業で27080千円で、産業別では卸売・小売業が高く36136千円で、低いのはサービス業の10853千円となっている。

従業員1人当たりの人件費は、対象全産業で2654千円で、産業別にみると、鉱業が3462千円で最も高く、農林水産業が2314千円と低くなっている。従業者規模別では100人以上が最も高く2880千円で、規模が大きいほど高くなっている。

有形固定資産回転数は、対象全産業で8.64回となり、産業別では、卸売・小売業が10.31回で最も高く、サービス業が最も低く3.24回となっている。

設備投資効率をみると、対象全産業で139.3%で、産業別では、建設業が高く192.1%、次いで卸売・小売業の127.6%となっている。

## 5. 資 産

### (1) 有形固定資産（表－8）

昭和59年度末の対象全産業の有形固定資産総額は、7284億円となり、58年度末の6974億円に比べ単純増減で、310億円(4.4%)増加した。また、59年度末から58年度末の有形固定資産を差し引き、それに59年度間の減価償却費と売却・減失・譲渡を加えた増加額では1199億円となった。

産業別では、卸売・小売業が4227億円(構成比58.0%)で、次いで建設業が1497億円(20.6%)となっている。

### (2) 棚卸資産（表－9）

昭和59年度末の棚卸高は、対象全産業で5357億円となり、58年度末の5344億円に比べ136億円(0.3%)の微増となった。59年度末の棚卸資産の内訳は、商品・製品が3808億円(71.1%)を占めている。産業別では、卸売・小売業が2954億円(構成比55.1%)で、58年度末と比べると1.1%の増加、次に建設業が2154億円(同40.2%)で、同△1.5%の減少となっている。

(統計課・企画分析グループ)

表－8 産業別、従業者規模別有形固定資産

(単位:百万円,%)

	価 額		構成比 期 末	増加率 (注1)	減 価 償 却 費	売却・減 失・譲 渡	増加額 (注2)	
	期首有形 固定資産	期末有形 固定資産						
全 産 業	697,404	728,399	100.0	4.4	72,175	16,720	119,889	
産 業 別	農 林 水 産 業	6,914	7,077	1.0	2.4	1,165	177	1,504
	鉱 業	12,800	12,577	1.7	△1.7	2,174	269	2,219
	建 設 業	143,034	149,700	20.6	4.7	19,588	5,794	32,050
	卸 売 ・ 小 売 業	404,959	422,671	58.0	4.4	38,022	8,739	64,472
	サ ー ビ ス 業	129,696	136,376	18.7	5.2	11,225	1,739	19,643
従 業 者 規 模 別	5 ～ 29 人	449,120	467,241	64.1	4.0	47,291	10,207	75,618
	30 ～ 99 人	165,951	173,627	23.8	4.6	17,028	4,908	29,612
	100 人 ～	82,333	87,531	12.0	6.3	7,856	1,605	14,659

(注1) 増加率は期末・期首有形固定資産の単純増加率

(注2) 「増加額」=「減価償却費」+「売却・減失・譲渡」+「期末価額」-「期首価額」

表－9 産業別、従業者規模別棚卸資産

(単位:百万円,%)

	実 額		構 成 比		増 加 率	
	期首棚卸資産	期末棚卸資産	期 首	期 末		
全 産 業	534,372	535,731	100.0	100.0	0.3	
産 業 別	農 林 水 産 業	5,776	5,927	1.1	1.1	2.6
	鉱 業	1,828	1,961	0.3	0.4	7.3
	建 設 業	218,733	215,415	40.9	40.2	△1.5
	卸 売 ・ 小 売 業	292,075	295,427	54.7	55.1	1.1
	サ ー ビ ス 業	15,959	17,001	3.0	3.2	6.5
従 業 者 規 模 別	5 ～ 29 人	351,819	343,809	65.8	64.2	△2.3
	30 ～ 99 人	141,285	151,764	26.4	28.3	7.4
	100 人 ～	41,268	40,158	7.7	7.5	△2.7

## 昭和61年度に実施される主な統計調査の概要

統計課が所掌している各種統計調査には、国の委託統計調査が30調査、また県の単独調査が6調査の総数36調査を数えます。

そのなかで、昭和61年度に実施される統計調査を体系的にみると、国の委託統計調査は23調査、県の単独調査は5調査で、国及び県調査を合わせ

ると総数28の統計調査を実施します。

そのほか、地方公共団体の行政施策や民間企業における地域経済分析の指針として、利便性、即応性を考えて各種統計を指標化した加工統計があります。

(統計課・統計指導グループ)

### 昭和61年度に実施される主な統計調査の概要

#### 1. 国の委託統計調査

名 称	公 表		調 査 目 的	調 査 対 象	調 査 期 日 及び周期
	期 日	刊 行 物 名			
人 口 (住民基本台帳人口移 動報告)	季報 3ヵ月後 年報 62.6	住民基本台帳人口移動 報告季報 住民基本台帳人口移動 報告年報	住民基本台帳により人 口の移動状況を明らか にする	住民基本台帳 に記載した者	四半期毎
労働・賃金 労働力調査	月報 翌々月末 年報 62.3末 年報 62.3	労働力調査報告 労働力調査年報 労働力調査特別調査年報	就業及び不就業の状態 をとらえる	世 帯	毎 月 特別調査 62.2.28
毎月勤労統計調査	県—3.加工統計 の雇用、賃金 指数参照 国—月報、翌々月 年報、62.7末 県—62.3末 国—61.12末	3.加工統計の雇用、 賃金指数参照 毎月勤労統計調査報告(速報) 毎月勤労統計調査報告 毎月勤労統計調査特別 調査結果	雇用、給与、労働時間 の変動をとらえる	事 業 所 (農林水産業 を除く)	毎 月  特別調査 61.7.31
農林・水産 農業センサス事後調査	62.3末	農業センサス事後調査 結果報告書	農業センサス調査結果 の正確度の検証及び補 完のため	農 家	61.6～7
鉱 工 業 工業統計調査	県—62.11末 国—63.6末	茨城の工業 工業統計表	工業の実態をとらえる	製造業事業所	61.12.31 (毎 年)
通商産業省生産動態 統計調査	月報 3ヵ月後末	業種別月報	鉱工業生産の実態をと らえる	指定製品の製 造事業所	毎 月
商業・サービス 商業統計調査	県—62.3 国—62.10	茨城の商業 商業統計表	商店の分布状況や販売 活動の実態を明らかに する	飲 食 店	61.10.1 (3年毎)
商業動態統計調査	月報 3ヵ月後末 年報 62.8末	商業動態統計月報 商業動態統計年報	商業活動の実態をとら える	卸売業、小売 業を営む商店	毎 月
商業実態基本調査	速報 62. 確報 63.	商業実態基本調査報告書 (速 報) 商業実態基本調査報告書	商業経営の実態を明ら かにし、中小商業政策 の基礎資料とする	卸売業、小売 業を営む企業	61.10.1 (6年毎)
特定サービス産業実 態調査	62.9	特定サービス産業実態 調査報告書	特定サービス産業の業 務活動の実態と事業経 営の現状をとらえる	物品賃貸業、 情報サービス 業、広告業等 を営む事業所	61.11.1 (毎 年)
繊維流通統計調査	月報 3ヵ月後 年報 62.11	業種別月報 繊維統計年報	繊維原料及び繊維製品 の流通をとらえる	繊維原料、織 維製品を扱う 卸売業者	毎 月



# ◇統計の窓

(表つづき)

名 称	公 表		調 査 目 的	調 査 対 象	調 査 期 日 及び周期
	期 日	刊 行 物 名			
商業・サービス 機械器具流通統計調査	月報 3ヵ月後 年報 62.11	業種別月報 機械統計年報	機械器具の流通の実態 をとらえる	家庭用電気器 具等を扱う卸 売業者	毎 月
運輸・通信 地方公共団体運輸施 設調査	62. 3	昭和60年産業連関表作 成特別調査集計結果報 告書	各施設の経常収入及び 経常支出等を調査する ことにより、60年産業 連関表の生産額及び投 入配分を把握する	県で直接管理 運営している 港湾、漁港、 有料駐車場、 有料道路	61. 7～8 (5年毎)
資源エネルギー 商鉱工業石油等 消費構造統計調査	速報 62.12 確報 63. 3	商鉱工業石油等消費構 造統計表	商鉱工業におけるエネ ルギー消費の実態及び 動向をとらえる	卸売業、小売 業、鉱業、製 造業事業所	61.12.31 (毎 年)
商鉱工業石油等 消費動態統計調査	62. 8	商鉱工業石油等消費動 態統計表	商鉱工業におけるエネ ルギー消費の毎月の実 態をとらえる	指定製品の製 造事業所のう ち特定事業所	毎 月
企業・経営 事業所統計調査	61.10末 速報 62. 3 末 確報 62. 7	要計表による事業所数 の概数 事業所統計調査報告 (速 報) 事業所統計調査報告	全国すべての事業所の 地域別、産業別、従業者 規模別などの分布を明 らかにする	個人経営の農 林水産業等を 除く全事業所	61. 7. 1 (5年毎)
個人企業経済調査	季報 翌々月中旬 年報 62. 8	個人企業経済調査季報 個人企業経済調査年報	商工業とサービスを 営む個人企業経営の実 態をとらえる	個人企業	毎 月 (但し、資 産及び負 債につい ては3月末)
家計・物価 家計調査	月報 3ヵ月後 年報 62.10末	家計調査報告 家計調査報告年報	家計収支の実態をとら える	世 帯	毎 月
貯蓄動向調査	62. 7 末	貯蓄動向調査結果報告	世帯における貯蓄、負債、 投資の動向をとらえる	世 帯	61.12.31 (毎 年)
消費動向調査	季報 2ヵ月後 年報 62.11末	消費動向調査結果 消費動向調査年報	消費者の意識の変化等 を迅速に把握し景気の 動向判断の基礎資料と する	世 帯	61. 6. 9. 12 62. 3 (3ヵ月毎)
小売物価統計調査	県—3. 加工統計 の消費者物価 指数参照 国—月報、翌々月末 年報、62. 9 末	3. 加工統計の消費者 物価指数参照 小売物価統計調査報告 小売物価統計調査年報	商品の小売価格とサー ビス料金等をとらえる	小売店舗 世 帯 等	毎 月
福祉・衛生 学校保健統計調査	62. 1 62. 4	学校保健統計調査速報 学校保健統計調査報告書	幼児・児童・生徒の発育 や健康状態をとらえる	学 校	61. 4～6 (毎 年)
教育・文化 学校基本調査	県—61.12 国—61. 8 62. 4	茨城の学校統計 学校基本調査結果速報 学校基本調査報告書	学校に関する基本的事 項をとらえる	学 校 教育委員会	61. 5. 1 (毎 年)
社会生活基本調査	62.10	社会生活基本調査報告	国民の生活時間の配分 を調べ、社会奉仕活動 等自由時間における主 な活動について調査し、 国民生活の実態を総合 的に明らかにする	世 帯	61.10. 1 (5年毎)

(注) 公表欄のうち県・国別が明記されていないものはすべて国のみ公表とする。

2. 県の単独調査

名 称	公 表		調 査 目 的	調 査 対 象	調 査 期 日 及び周期
	期 日	刊 行 物 名			
人 口 茨城県常住人口調査	月報 翌々月10日 季報 翌々月10日 { 4.7.10.1月 ただし、4.7月の 公表は12月 年報 翌年3月末	茨城県の人口と世帯 (推 計) 茨城県の人口(年齢別) 茨城県の人口	国勢調査の間における 市町村ごとの人口及び 世帯の移動状況を明らかにする	住民基本台帳 に記載、または 削除した者 及び外国人登録 原票に登録 申請または登録 証明書を送 納した者	毎 月
商業・サービス 茨城県物流通調査	62.3	茨城県物流通調査結果報告書	県内事業所の製造品、 商品及び原材料等につ いて、本県と他県間の取 引状況を明らかにする	建設業、製造 業、卸・小売業 を営む事業所	61.8 (5年毎)
企業・経営 茨城県事業所経済調査	62.3末	茨城県事業所経済調査結果報告書	事業所の営業活動の状 況をとらえる	農林漁業、鉱 業、建設業、 製造業、卸・ 小売業等	61.8 (毎 年)
家計・物価 茨城県消費実態調査	62.6末	茨城県消費実態調査結果報告書	消費生活の実態をとら える	世 帯	61.9 (毎 年)
茨城県消費者物価調査	3.加工統計の消 費者物価指数参照	3.加工統計の消費者 物価指数参照	商品の小売価格とサー ビス料金等をとらえる	小売店舗 世帯等	毎 月

3. 加工統計

名 称	公 表		調 査 目 的	調 査 対 象 年 次
	期 日	刊 行 物 名		
県民経済計算	61.11末	県民経済計算	経済活動の実態やその 結果を総合的にとらえる	59 年 度
鉱工業指数	月報 翌々月末 年報 62.6末	茨城県鉱工業指数 茨城県鉱工業指数	鉱工業(生産、出荷、在 庫)の動向をとらえる	61 年
消費者物価指数	月報 当月末 月報 翌月末 年報 62.4末	水戸市消費者物価指数 (速 報) 茨城県消費者物価指数 (確 報) 茨城県消費者物価指数	消費者物価の変動を時 系列的に測定して、物 価の動向をとらえる	61 年
雇用、賃金指数	月報 翌々月 年報 62.8	茨城県の賃金、労働時 間、雇用の動き(速報) 茨城県の賃金、労働時 間、雇用の動き(年報)	茨城県における毎月の 雇用、給与、労働時間 等の変動をとらえる	61 年
茨城県社会生活統計 指標	62.3	茨城県社会生活統計指標	県民生活全般にわたる 実態を各種統計から体 系的に収集、編成し県 民福祉向上の基礎資料 を得る	56~60年度
市町村別指標値グラフ	62.3	市町村別指標値グラフ	市町村別の各分野にわ たる基礎データを利用 し、市町村別順位をグ ラフ化することにより、 茨城県における市町村 の位置を知らせる	60 年 度

4. その他の統計(刊行物関係)

名 称	公 表 期 日	内 容
統計年鑑	62.3	茨城県の全貌を網羅した唯一の総合統計書
県勢要覧	62.3	県勢の概要を統計でみる資料豊富なコンパクト統計書
都道府県勢の展望	62.3	各行政項目ごとに、全国の中の本県の地位を明らかにした統計書
茨城県のすがた	62.3	一目でわかる茨城のカラー全県地図、主要統計グラフ等
統計いばらき	毎月1日	統計情報月刊誌

# 主 要 経

## 茨 城 県

年 月	世 帯 と 人 口			金融機関預貸金 (増減)		手形交換高 (8手形交換所分)		百貨店 売上高 (主要4店)	鉱工業 生産指数 (鉱工業総合) (季調済指数)
	世 帯	人 口	人 口 増加率	実質預金	貸 出 金	枚 数	金 額		
	世帯	人	%	億	円	千枚	百万円	百万円	昭55年=100
昭和57年	722 762	2 632 409	14.85	4 411	1 869	2 396	2 254 110	42 302	100.3
58	737 273	2 665 239	12.47	3 797	2 147	2 359	2 349 467	43 349	105.1
59	748 952	2 690 696	9.55	4 773	2 559	2 335	2 540 251	44 090	114.4
60. 2	751 545	2 699 638	0.67	△ 95	237	182	188 655	3 485	112.7
3	752 002	2 701 443	△ 1.80	3 240	1 352	177	191 748	3 683	109.4
4	750 405	2 696 586	3.09	△2 397	△1 012	207	267 192	3 904	113.6
5	757 222	2 704 910	0.95	355	△ 484	197	211 423	3 979	117.1
6	759 067	2 707 490	0.80	1 552	599	169	203 128	4 679	110.8
7	760 019	2 709 646	0.98	632	201	219	242 620	5 762	114.5
8	760 717	2 712 305	0.97	△ 759	△ 136	189	209 927	4 238	106.8
9	761 477	2 714 931	…	2 642	1 301	180	212 088	4 246	109.2
10	757 689	2 725 004	0.77	△2 266	△ 547	188	233 132	5 251	107.1
11	758 518	2 727 092	0.67	794	36	184	196 240	4 915	106.0
12	759 267	2 728 906	0.63	3 006	1 261	220	242 286	7 159	r 110.3
61. 1	759 597	2 730 629	0.59	△2 635	△ 701	168	228 700	5 790	121.4
2	760 246	2 732 230	…	p △ 99	p 293	179	196 015	4 810	…
資 料	県 統 計 課			日 本 銀 行 水 戸 事 務 所				水戸財務部	

## 全 国

年 月	人 口		銀行券 発行高	全国銀行勘定		手形交換高		百貨店 売上高	鉱工業 生産指数 (季調済指数)
	人 口	人 口 増加率		実質預金	貸 出 金	枚 数	金 額		
	千人	%	億	円	(年月末)	千枚	億円	億円	昭55年=100
昭和57年	118 693	6.86	214 260	1 694 784	1 676 775	423 851	17 950 091	62 461	101.3
58	119 483	6.66	224 660	1 827 976	1 863 463	417 709	19 139 584	63 664	104.9
59	120 235	6.29	244 559	1 976 236	2 104 790	414 643	22 446 240	65 866	116.5
60. 1	120 356	1.05	199 787	1 926 383	2 097 130	30 796	1 768 398	4 758	120.4
2	120 482	0.06	204 085	1 951 131	2 114 015	32 015	1 813 636	4 290	120.3
3	120 489	0.50	209 850	2 041 982	2 169 123	31 748	1 910 022	5 780	118.6
4	120 550	0.40	211 871	1 983 154	2 135 743	36 684	2 165 603	5 266	121.9
5	120 598	0.84	197 811	2 021 249	2 135 881	35 150	1 884 104	5 102	124.8
6	120 700	0.45	220 214	2 040 052	2 186 199	30 665	2 114 417	5 095	122.3
7	120 754	0.05	207 273	2 022 900	2 208 376	40 569	2 456 016	7 148	124.4
8	120 760	0.91	202 410	2 026 065	2 224 410	33 929	2 283 401	4 506	122.8
9	120 870	0.76	205 076	2 100 921	2 266 419	32 466	2 591 297	4 734	121.4
10	121 047	…	201 585	2 055 028	2 265 008	34 378	3 024 031	5 682	122.6
11	p 121 110	…	208 449	2 123 181	2 299 072	33 380	2 314 591	5 680	121.3
12	p 121 180	…	254 743	2 174 055	2 371 700	40 755	2 604 807	10 280	122.0
61. 1	p 121 170	…	211 884	2 116 586	2 367 932	34 919	2 140 477	5 043	121.3
資 料	総務庁統計局		日 本 銀 行 調 査 統 計 局				日本百貨店協会	通 産 省	

(注) ※は年度数値。世帯と人口の各年の数値は10月1日現在、人口増加率は10月1日～翌年9月30日。  
 全国の産業用大口電力消費量は9電力会社の計。  
 茨城県の実質預金は、昭和59年7月以降統計方法が変更された。

# 経済指標

## 茨城県

調査産業 平均賃金	賃金指数	雇用指数	有効 求人倍率	消費者 物価指数 (水戸市)	家計消費支出 (水戸市) (勤労者)	産業用 電力消費量 (50KW以上)	建築着工		年月	
							サービス業を含む	有事 子定額		床面積
268 922	109.6	104.7	※0.87	108.5	288 179	※6 558 883	571 792	5 323	昭和57年	
276 654	113.6	105.0	※0.89	110.9	297 569	※7 000 781	533 199	4 929	58	
289 691	118.9	106.3	※1.02	113.3	290 985	※7 410 786	604 497	5 682	59	
225 842	92.7	105.9	1.08	114.4	245 910	618 389	36 889	384	60. 2	
250 594	102.9	105.6	1.05	115.6	306 892	634 364	47 849	429	3	
234 638	94.0	107.3	1.00	116.2	292 901	622 340	45 771	464	4	
230 590	93.9	107.2	0.92	116.5	260 340	635 723	40 804	413	5	
476 550	194.1	107.1	0.92	116.2	257 665	627 531	45 462	447	6	
364 490	148.4	106.9	0.89	116.4	302 940	645 125	49 902	460	7	
235 305	95.8	106.6	1.02	115.8	245 625	634 420	38 175	368	8	
231 729	94.4	107.5	1.07	116.6	268 150	641 204	40 662	361	9	
231 821	94.4	107.6	1.10	118.1	295 519	649 549	48 440	431	10	
235 392	95.9	107.9	1.04	116.6	305 109	653 553	41 521	441	11	
674 881	274.8	108.0	1.01	116.9	523 185	646 818	52 561	452	12	
231 751	94.4	107.3	0.98	116.8	...	609 351	p 34 359	p 337	61. 1	
...	...	...	0.94	116.0	...	642 187	p 42 263	p 395	2	
県 統 計 課			県職業 安定課	県 統 計 課	東 京 電 力 茨 城 支 店	県 建 築 指 導 課	資料			

## 全 国

調査産業 平均賃金	賃金指数	雇用指数	有効 求人倍率	消費者 物価指数	家計消費 支出 (勤労者)	産業用大口 電力消費量	建築着工		年月	
							サービス業を含む	有事 子定額		床面積
288 738	110.0	103.1	0.61	107.7	266 063	※186 653	221 771	195 642	昭和57年	
297 269	113.8	103.4	0.60	109.7	272 199	※192 106	216 649	189 281	58	
310 463	118.9	104.3	0.65	112.1	282 716	※200 485	222 425	196 138	59	
248 994	95.4	103.9	0.69	113.8	271 661	16 342	13 930	12 147	60. 1	
237 029	90.8	103.8	0.68	112.9	246 442	16 075	16 211	14 050	2	
264 625	101.4	103.6	0.68	113.4	311 858	17 167	18 914	16 444	3	
245 517	95.7	106.3	0.68	114.0	293 353	16 639	20 925	18 423	4	
240 780	93.9	106.5	0.69	114.5	268 428	16 749	19 268	16 965	5	
427 995	166.9	106.5	0.70	114.6	274 972	17 164	21 726	18 971	6	
423 976	165.3	106.3	0.68	114.7	307 498	17 872	20 933	18 438	7	
274 918	107.2	106.0	0.68	113.6	283 083	16 943	19 845	16 792	8	
240 871	93.9	105.9	0.68	114.7	265 286	17 334	20 246	16 816	9	
243 592	95.0	105.7	0.67	116.3	272 637	17 492	21 603	18 063	10	
250 103	97.5	105.8	0.67	115.1	266 648	16 852	19 068	16 281	11	
704 568	274.8	105.4	0.67	115.2	412 003	16 863	19 561	16 170	12	
p 256 202	p 99.9	104.8	0.67	115.4	...	p 16 423	p 15 552	p 12 632	61. 1	
勞 働 省			総務庁統計局	通 産 省	建 設 省	資料				

# 1. 世帯, 人口および人口移動

(単位：世帯, 人)

年月日	世帯数	人口			対前年(月) 増減数	人口移動			
		総数	男	女		自然動態		社会動態	
						出生	死亡	転入	転出
57.10.1	722 762	2 632 409	1 310 368	1 322 041	38 123	35 731	17 006	134 323	114 925
58.10.1	737 273	2 665 239	1 327 120	1 338 119	31 179	35 462	17 197	126 338	113 424
59.10.1	748 952	2 690 696	1 339 616	1 351 080	25 874	35 403	17 474	122 756	114 811
60. 2.1	751 545	2 699 638	1 343 779	1 355 859	1 473	2 924	1 831	6 857	6 477
3.1	752 002	2 701 443	1 344 727	1 356 716	1 805	2 663	1 475	8 167	7 550
4.1	750 405	2 696 586	1 341 986	1 354 600	△4 857	2 602	1 499	17 778	23 738
5.1	757 222	2 704 910	1 346 912	1 357 998	8 324	2 641	1 414	23 614	16 517
6.1	759 067	2 707 490	1 348 352	1 359 138	2 580	2 786	1 439	9 586	8 353
7.1	760 019	2 709 646	1 349 452	1 360 194	2 156	2 630	1 276	7 411	6 609
8.1	760 717	2 712 305	1 350 872	1 361 433	2 659	2 998	1 299	8 631	7 671
9.1	761 477	2 714 931	1 352 230	1 362 701	2 626	2 979	1 315	8 805	7 843
10.1	<b>757 689</b>	<b>2 725 004</b>	<b>1 357 902</b>	<b>1 367 102</b>	1 718	2 880	1 215	7 913	7 860
11.1	758 518	2 727 092	1 358 964	1 368 128	2 088	2 991	1 381	8 901	8 423
12.1	759 267	2 728 906	1 359 773	1 369 133	1 814	2 677	1 365	7 912	7 410
61. 1.1	759 597	2 730 629	1 360 459	1 370 170	1 723	2 846	1 733	8 102	7 492
2.1	760 246	2 732 230	1 361 330	1 370 900	1 601	2 738	1 812	6 911	6 236

(注) 人口移動のうち、年別人口移動については各年の年間数値を、月別人口移動については前月の月間数値を示す。  
60.10.1の世帯数・人口は昭和60年国勢調査の概数であり、人口移動については各市町村から住民基本台帳に基づき報告されたものである。60.11.1以後は前者を基礎としているので留意を要する。(2.市町村別人口と世帯も同じ)

資料：県統計課

# 2. 市町村別人口と世帯

(単位：人, 世帯)

市町村	昭和60年 10月1日 人口総数	61年 2月 1日			市町村	昭和60年 10月1日 人口総数	61年 2月 1日		
		人口総数	対前月 増減数	世帯数			人口総数	対前月 増減数	世帯数
総数	2 725 004	2 732 230	1 601	760 246	竜ヶ崎市	48 857	48 989	44	13 661
市部	1 311 026	1 313 493	663	390 381	那珂湊市	33 011	32 989	△17	9 032
郡部	1 413 978	1 418 737	938	369 865	下妻市	32 643	32 690	△1	8 212
水戸市	228 987	229 749	208	76 714	水海道市	41 717	41 728	6	10 271
日立市	206 075	206 262	41	65 796	常陸太田市	36 628	36 782	15	10 141
土浦市	120 175	120 384	17	36 980	勝田市	102 768	103 057	81	31 515
古河市	57 539	57 586	2	16 787	高萩市	33 968	34 068	26	10 176
石岡市	49 055	49 168	39	13 949	北茨城市	51 034	51 175	74	14 515
下館市	63 957	64 090	2	17 427	笠間市	31 540	31 541	19	8 360
結城市	52 286	52 307	8	13 356	取手市	78 609	78 623	54	23 365
					岩井市	42 177	42 305	45	10 124

市町村	昭和60年 10月1日 人口総数	61年2月1日			市町村	昭和60年 10月1日 人口総数	61年2月1日		
		人口総数	対前月 増減数	世帯数			人口総数	対前月 増減数	世帯数
東茨城郡	142 867	143 094	21	36 660	稲敷郡	182 069	182 807	119	47 493
常澄村	10 081	10 096	5	2 308	江戸崎町	13 668	13 700	14	3 513
茨城町	35 158	35 241	9	8 821	美浦村	14 161	14 217	5	3 845
小川町	18 324	18 412	16	4 448	阿見町	37 671	37 821	21	10 556
美野里町	20 800	20 900	17	5 389	牛久町	51 926	52 302	22	14 454
内原町	14 677	14 647	△ 18	3 541	茎崎町	22 577	22 670	46	5 830
常北町	10 876	10 867	△ 1	2 914	新利根村	8 998	9 019	6	2 024
桂村	6 766	6 770	△ 4	1 811	河内村	11 284	11 268	△ 6	2 595
御前山村	5 137	5 128	△ 1	1 373	桜川村	8 190	8 194	11	1 799
大洗町	21 048	21 033	△ 2	6 055	東村	13 594	13 616	—	2 877
西茨城郡	70 312	70 461	△ 41	17 868	新治郡	128 251	128 565	32	36 146
友部町	28 513	28 617	△ 24	7 581	出島村	18 398	18 423	△ 4	4 317
岩間町	15 910	15 954	7	4 083	玉里村	7 395	7 444	18	1 820
七会村	2 795	2 789	△ 5	656	八郷町	29 155	29 153	△ 18	6 458
岩瀬町	23 094	23 101	△ 19	5 548	千代田村	22 907	22 965	21	6 664
那珂郡	123 542	123 861	55	34 321	新治村	9 061	9 058	△ 1	2 128
東海村	31 065	31 154	34	9 165	桜村	41 335	41 522	16	14 759
那珂町	40 236	40 355	30	10 835	筑波郡	122 934	123 865	223	33 385
瓜連町	7 152	7 274	6	1 887	谷田部町	37 384	37 957	154	12 294
大宮町	25 193	25 212	△ 4	7 014	伊奈町	25 280	25 393	46	6 428
山方町	9 116	9 088	△ 12	2 549	谷和原村	11 495	11 533	10	2 601
美和村	5 567	5 554	△ 2	1 401	豊里町	12 365	12 406	△ 2	2 863
緒川村	5 213	5 224	3	1 470	筑波町	22 860	22 914	2	5 499
久慈郡	50 874	50 800	△ 26	13 677	大穂町	13 550	13 662	13	3 700
金砂郷村	10 448	10 434	△ 2	2 763	真壁郡	79 615	79 684	32	18 743
水府村	7 329	7 310	5	1 964	関城町	16 260	16 287	6	3 767
里美村	4 868	4 878	△ 7	1 305	明野町	17 967	17 997	15	4 262
大子町	28 229	28 178	△ 22	7 645	真壁町	21 004	21 007	8	5 064
多賀郡	12 037	12 056	14	3 315	大和村	7 664	7 662	2	1 695
十王町	12 037	12 056	14	3 315	協和町	16 720	16 731	1	3 955
鹿島郡	177 516	178 256	165	48 540	結城郡	54 425	54 545	38	12 360
旭村	10 946	10 985	9	2 408	八千代町	24 028	24 069	6	5 172
鉾田町	28 066	28 105	2	6 935	千代川村	8 865	8 892	4	2 029
大洋村	10 047	10 077	30	2 352	石下町	21 532	21 584	28	5 159
大野村	13 322	13 387	15	3 261	猿島郡	122 666	123 145	124	30 322
鹿島町	42 603	42 794	44	12 862	総和町	41 193	41 520	136	11 261
神栖町	36 403	36 674	14	10 870	五霞村	8 593	8 586	12	2 004
波崎町	36 129	36 234	51	9 852	三和町	31 112	31 276	△ 1	7 567
行方郡	73 494	73 679	73	17 871	猿島町	15 470	15 441	△ 11	3 144
麻生町	18 121	18 155	17	4 128	境町	26 298	26 322	△ 12	6 346
牛堀町	6 818	6 789	△ 16	1 658	北相馬郡	73 376	73 919	109	19 164
潮来町	23 602	23 751	64	6 360	守谷町	23 857	24 119	49	6 211
北浦村	11 141	11 148	—	2 430	藤代町	29 757	29 951	27	8 021
玉造町	13 812	13 836	8	3 295	利根町	19 762	19 849	33	4 932

(注) 「人口増加」は、S55.11.1以降、住民基本台帳及び外国人登録原票に基づいたもので、外国人も含まれる。(1.世帯、人口及び人口移動も同じ)

資料：県統計課

### 3. 産業別賃金指数

(昭和55年=100)

年 月	調査産業計		建設業	製造業	電気・ガス・水道業	運輸通信業	卸売業 小売業	金融 保険業	サービス業
	サービス業を含む	サービス業を除く							
昭和58年	113.6	117.4	124.2	117.6	119.8	117.4	108.0	129.6	103.8
59	118.9	122.7	130.1	123.9	124.1	122.5	110.9	128.9	109.2
60	122.7	125.6	130.1	127.7	135.3	122.7	122.4	112.4	115.7
60. 1	91.2	93.8	103.3	93.7	95.1	97.6	94.5	84.2	84.5
2	92.7	95.3	101.7	97.6	104.7	94.4	86.9	82.7	86.2
3	102.9	98.3	105.8	96.3	113.8	104.4	91.0	113.6	119.3
4	94.0	97.1	105.1	98.5	95.4	96.9	95.3	85.2	86.1
5	93.9	96.8	104.0	98.8	100.5	95.7	101.2	72.9	86.4
6	194.1	188.5	137.9	198.2	290.8	164.9	158.4	186.2	214.1
7	148.4	165.7	204.8	168.2	98.3	161.7	169.4	140.1	97.7
8	95.8	99.7	121.5	100.4	98.4	96.7	107.4	77.8	85.3
9	94.4	97.3	106.6	99.2	99.1	96.1	97.2	77.7	86.6
10	94.4	98.1	109.9	97.4	98.8	107.1	98.6	84.2	84.2
11	95.9	100.4	108.8	104.0	97.7	95.7	98.3	76.1	83.3
12	274.8	275.6	251.3	279.5	330.5	261.7	270.9	267.9	275.1
61. 1	94.4	96.7	110.8	95.7	99.7	101.6	105.2	79.5	88.4

(注) (1) 規模30人以上の事業所。(2) 名目賃金指数。

資料：県統計課

### 4. 産業別雇用指数

(昭和55年=100)

年 月	調査産業計		建設業	製造業	電気・ガス・水道業	運輸通信業	卸売業 小売業	金融 保険業	サービス業
	サービス業を含む	サービス業を除く							
昭和58年	105.0	106.9	102.7	105.4	101.9	103.8	124.4	106.9	97.8
59	106.3	108.1	102.6	107.8	99.1	102.2	121.8	110.0	99.2
60	107.0	108.8	107.0	108.8	98.3	97.9	120.4	118.0	100.0
60. 1	106.1	107.9	104.8	107.5	98.1	100.6	121.5	111.1	99.6
2	105.9	107.7	104.7	107.4	97.0	100.3	121.4	110.3	99.3
3	105.6	107.5	106.3	107.2	96.4	99.5	120.0	111.1	98.5
4	107.3	109.7	104.8	109.7	98.7	98.5	127.8	110.9	98.3
5	107.2	109.4	106.3	109.7	98.2	96.9	121.5	119.3	98.8
6	107.1	109.3	107.3	109.4	97.4	96.9	121.1	120.0	98.9
7	106.9	109.2	107.5	109.1	98.3	97.1	121.4	119.3	98.6
8	106.6	108.8	107.2	108.9	98.3	97.2	119.2	120.5	98.3
9	107.5	108.9	106.9	109.0	98.3	96.3	119.8	121.4	102.1
10	107.6	109.0	107.5	109.1	100.4	97.5	119.2	119.7	102.2
11	107.9	109.4	107.9	109.5	99.7	97.1	119.0	123.2	102.3
12	108.0	109.5	109.1	109.6	99.6	97.2	119.2	121.7	102.2
61. 1	107.3	108.7	110.6	109.0	99.1	95.6	117.8	120.7	101.9

(注) (1) 規模30人以上の事業所。

資料：県統計課

## 5. 産業別労働時間

(単位：1人1ヵ月当たり、時間)

年 月	調 査 産 業 計		建 設 業	製 造 業	電 気・ガ 斯・ 水 道 業	運 輸 通 信 業	卸 売 業 小 売 業	金 融 保 險 業	サービス業	所 定 内 労 働 時 間 調 査 産 業 計 (サービス 業を含む)
	サービス 業を含む	サービス 業を除く								
昭和58年	176.2	176.7	183.7	181.2	167.3	166.4	167.9	157.9	173.9	160.1
59	178.2	178.9	190.3	183.1	169.5	169.1	169.8	155.6	175.5	160.6
60	177.7	179.5	188.2	181.7	166.3	184.9	171.6	153.1	171.1	159.6
60. 1	157.9	156.8	177.1	156.3	162.2	160.9	151.5	143.0	162.1	142.4
2	178.8	180.9	191.5	188.8	159.8	164.8	167.6	134.4	171.2	160.5
3	175.2	175.4	188.9	178.8	168.9	171.3	164.7	150.4	174.6	156.4
4	184.5	186.0	190.6	191.4	174.9	175.9	177.6	153.7	178.4	165.5
5	172.1	171.3	173.5	169.8	163.8	188.9	170.6	157.2	175.3	154.3
6	189.1	190.9	192.3	195.3	160.3	195.0	180.3	156.7	182.1	170.0
7	186.2	187.5	198.0	188.1	182.1	199.4	180.6	163.0	181.1	167.5
8	164.2	168.1	185.7	164.2	166.9	184.7	171.5	159.7	149.0	147.7
9	180.0	182.7	181.3	187.6	157.6	182.6	176.4	142.7	170.1	161.9
10	178.2	178.9	188.4	179.8	180.8	191.2	170.0	154.2	175.6	160.4
11	183.7	187.7	198.8	191.6	162.7	189.7	175.0	158.1	168.7	164.9
12	181.0	185.8	191.4	188.1	161.6	198.4	175.1	156.7	163.3	162.4
61. 1	160.3	161.6	177.8	159.6	153.6	179.0	158.7	147.1	155.5	144.2

(注) (1) 規模30人以上の事業所。

資料：県統計課

## 6. 職業紹介状況

(単位：件)

年度・月	一 般 職 業 紹 介 (パートタイムを含まない)						
	新規求人数 (A)	新規求職 申込件数(B)	有効求人数 (月平均) (C)	有効求職者数 (月平均) (D)	就 職 件 数	新規求人倍率 (A/B)	有効求人倍率 (C/D)
昭和57年度	69 799	73 037	20 436	23 586	20 830	0.96	0.87
58	80 263	71 957	21 559	24 284	22 175	1.12	0.89
59	87 765	74 275	24 388	23 967	24 216	1.18	1.02
60. 2	7 579	7 185	25 738	23 739	2 263	1.05	1.08
3	6 870	6 810	26 209	24 890	2 382	1.01	1.05
4	7 740	8 077	26 226	26 215	2 424	0.96	1.00
5	7 170	6 903	23 294	25 302	2 265	1.04	0.92
6	6 043	5 694	22 298	24 202	2 106	1.06	0.92
7	6 974	6 710	21 871	24 642	2 064	1.04	0.89
8	10 034	6 057	24 851	24 314	1 927	1.66	1.02
9	8 083	6 767	26 167	24 540	2 165	1.19	1.07
10	7 974	7 298	27 725	25 315	2 192	1.09	1.10
11	5 484	5 368	25 428	24 392	2 095	1.02	1.04
12	4 509	4 011	21 991	21 869	1 682	1.12	1.01
61. 1	7 256	7 475	23 015	23 419	1 872	0.97	0.98
2	6 405	6 340	22 245	23 734	1 950	1.01	0.94

(注) 学卒・日雇・パートタイムは除く。

資料：県職業安定課



## 7. 農産物の平均販売価格

(単位：円)

年度・月	うるち米 (自由売) (玄米60kg)	生乳 (飲用10kg)	鶏卵 (10kg)	豚肉 (生体10kg)	肉用牛 (去勢肥育) (和牛・壮令) (生体10kg)	乳子牛 (めす、生後) (6カ月) (ホルスタイン) 純種	ブロイラー (生体10kg)
昭和57年度	21 181	1 041	2 376	4 538	16 958	111 250	2 867
58	21 556	1 018	2 299	4 368	16 150	116 250	2 569
59	21 208	1 029	2 311	4 395	15 317	81 389	2 587
60. 2	20 000	970	2 565	4 053	15 300	80 000	2 514
3	20 333	950	2 460	3 924	15 100	80 000	2 489
4	20 167	950	2 255	3 839	15 400	83 000	2 452
5	19 833	1 000	2 208	3 800	15 710	83 000	2 436
6	19 500	1 000	2 260	4 000	15 710	83 000	2 430
7	19 167	1 030	2 375	4 000	15 710	83 000	2 430
8	18 667	1 017	2 285	4 000	15 900	83 000	2 430
9	18 667	1 023	2 700	3 802	16 000	83 000	2 440
10	20 000	1 027	2 935	3 532	16 000	83 000	2 430
11	20 000	1 013	2 795	3 390	16 000	83 000	2 420
12	20 000	1 027	3 225	3 390	16 600	83 000	2 499
61. 1	20 000	950	2 969	3 491	16 300	83 000	2 499
2	20 000	953	2 895	3 590	16 500	83 000	2 387

年 月	だいこん (1 kg)	にんじん (1 kg)	はくさい (1 kg)	キャベツ (1 kg)	ねぎ (1 kg)	トマト (1 kg)	きゅうり (1 kg)	ピーマン (1 kg)	レタス (1 kg)
昭和58年	55	92	34	55	200	192	199	354	193
59	73	109	39	71	160	167	181	286	155
60	59	73	32	63	133	206	200	366	212
60. 2	62	53	24	40	73	406	338	719	234
3	57	46	28	47	68	363	362	749	223
4	57	56	104	92	55	316	248	646	220
5	58	119	36	57	184	247	136	259	156
6	58	67	58	77	143	168	139	276	207
7	100	90	138	168	230	113	143	413	285
8	83	98	120	91	169	221	104	291	119
9	59	105	61	33	195	107	114	252	131
10	61	107	31	39	167	158	247	359	264
11	37	62	20	31	167	191	287	222	160
12	43	61	20	54	111	373	438	263	386
61. 1	62	72	36	102	125	330	379	459	561
2	92	82	53	129	149	368	274	522	378

(注) (1) 価格は、それぞれの主産地における生産者販売価格である。  
 (2) 野菜は、水戸市公設地方卸売市場の卸売価格による。  
 (3) 年(度)価格は、年(度)の加重平均値である。

資料：農林水産省茨城統計情報事務所 (TEL.0292-31-2266)  
 水戸市公設地方卸売市場 (TEL.0292-26-2331)

# 8. 鉱工業指数 (季節調整済指数)

## 1. 生産指数

(昭和55年 = 100)

年 月	鉱工業													化学工業
	鉱業	製工業	鉄鋼業	非鉄金属工業	鉄金属工業	金製工業	機械工業	一般機械	電機	気機	輸送機	精密機	窯業	
	品目数	7	268	20	13	18	95	33	39	15	8	19	35	
	ウエイト	10000.0	9990.2	1113.0	691.5	440.9	3719.7	1266.9	1803.7	435.8	213.3	637.5	883.0	
昭和58年		105.1	41.9	105.2	91.8	111.8	89.3	117.5	96.1	136.5	94.0	132.7	99.3	96.5
59		114.4	40.0	114.5	98.3	111.1	91.6	128.0	89.7	162.9	88.7	140.1	131.7	112.6
60		110.8	39.1	110.9	102.0	93.2	73.2	118.5	96.1	137.0	89.6	154.4	144.1	109.9
60.1		112.7	31.6	112.8	95.0	101.4	81.9	119.6	92.3	143.6	71.3	155.0	137.6	116.7
2		112.7	39.8	112.8	96.1	96.3	71.5	129.8	95.4	161.1	93.1	154.0	135.1	105.0
3		109.4	42.1	109.5	105.4	96.8	66.0	117.7	96.9	136.4	96.8	139.0	140.5	105.6
4		113.6	38.4	113.7	99.9	100.8	68.4	126.8	98.3	150.3	97.5	143.9	151.6	104.0
5		117.1	43.5	117.2	107.6	92.9	72.5	122.8	104.9	139.9	89.8	164.5	153.8	121.0
6		110.8	37.0	110.8	106.9	90.5	61.4	124.2	91.5	152.3	95.7	150.4	143.1	99.3
7		114.5	40.1	114.6	96.7	100.4	72.4	130.3	115.0	147.5	90.4	170.3	140.6	120.0
8		106.8	45.8	106.9	105.5	87.4	75.1	111.2	87.3	122.8	100.9	163.7	131.8	115.1
9		109.2	42.4	109.2	103.8	87.4	70.6	114.9	101.4	126.4	100.2	139.7	151.9	110.9
10		107.1	40.0	107.1	105.7	90.7	77.6	102.4	84.3	112.1	77.0	160.0	150.6	108.7
11		106.0	36.6	106.1	97.3	85.5	87.4	105.1	86.4	121.0	71.1	153.1	146.6	104.5
12		r110.3	34.5	r110.4	103.3	87.3	79.4	r117.7	r100.5	r131.5	90.3	166.4	r146.2	104.3
61.1		121.4	28.6	121.5	99.0	93.1	81.7	146.8	96.0	123.4	351.0	152.9	129.6	106.0
(%)	対前月増減率	10.0	△17.1	10.0	△4.2	6.6	3.0	24.7	△4.6	△6.2	288.7	△8.1	△11.3	1.6
	対前年同月増減率	7.7	△9.4	7.7	4.2	△8.2	△0.2	22.7	3.9	△14.1	392.1	△1.4	△5.8	△9.2

年 月	鉱工業										公益事業	産業総合	
	製 造 工 業												
	石油製品工業	パルプ紙・紙加工工業	繊維工業	木材木製品工業	食料品たばこ工業	その他の工業	ゴム製品	皮革製品	プラスチック製品	その他製品			
	品目数	10	7	10	2	19	20	4	2	11	3	2	277
	ウエイト	234.9	221.0	223.0	136.5	954.0	735.2	99.4	37.2	457.0	141.6	188.3	1188.3
昭和58年		86.2	108.9	97.9	94.0	98.7	99.3	109.8	84.2	105.9	74.6	119.3	106.6
59		92.7	115.6	94.4	87.5	103.7	107.0	123.4	85.0	113.1	81.5	130.4	116.1
60		85.7	127.8	95.1	83.7	100.8	123.3	215.5	73.9	119.4	83.9	114.1	111.2
60.1		91.7	121.8	96.3	84.5	108.6	119.3	178.4	71.8	120.8	82.9	94.3	110.4
2		87.7	121.7	100.3	84.8	92.5	115.7	191.6	69.7	115.2	76.3	107.4	112.2
3		85.4	131.0	98.2	80.2	91.7	118.9	199.4	73.8	118.0	78.3	91.3	107.0
4		96.3	132.1	101.2	89.7	95.5	121.4	220.6	71.7	118.8	78.6	108.0	112.6
5		93.2	130.5	95.8	82.6	113.5	125.3	218.2	73.2	122.7	84.9	115.3	116.4
6		76.5	120.7	97.1	79.0	100.4	123.1	216.4	69.8	121.8	79.2	103.0	109.9
7		75.6	128.4	93.4	83.0	100.4	121.9	216.4	71.7	119.5	71.9	131.6	115.9
8		79.7	126.6	92.5	83.3	101.9	121.4	230.0	68.5	116.1	76.8	127.1	109.3
9		76.1	130.3	92.2	84.4	97.2	127.9	215.6	76.8	122.0	96.5	139.5	112.0
10		94.1	133.7	93.0	78.5	107.3	129.7	227.4	82.0	119.6	105.8	123.1	109.5
11		91.9	125.8	90.3	88.2	107.1	127.1	237.4	77.7	117.9	95.0	115.6	106.7
12		78.3	130.5	90.3	85.7	97.1	126.8	236.5	81.2	120.8	81.9	127.6	r112.4
61.1		93.8	129.0	97.3	81.8	107.2	129.2	215.5	70.8	125.6	91.9	92.4	117.6
(%)	対前月増減率	19.7	△1.2	7.8	△4.5	10.4	1.9	△8.8	△12.7	4.0	12.2	△27.6	4.6
	対前年同月増減率	2.2	5.9	1.0	△3.1	△1.3	8.3	20.8	△1.4	3.9	10.8	△2.0	6.5

(注) 年指数及び対前年同月増減率は原指数による。

資料：県統計課

# 8. 鉱工業指数 (季節調整済指数)

## 2. 出荷指数

(昭和55年=100)

年 月	鉱工業													化学工業		
	鉱工業	鉱業	製造業	鉄鋼業	非金工業	鉄鋼業	金製品業	機械工業	一般機械	電機	気機	輸送機	精密機		窯業	石油製品工業
	品目数	7	263	17	12	18	95	33	39	15	8	19	35			
	ウエイト	10 000.0	5.7	994.3	1 184.6	807.7	404.7	3 090.5	1 106.3	1 425.2	411.6	147.4	426.4	908.1		
昭和58年		110.2	46.8	110.3	98.2	114.1	112.1	130.6	115.8	152.6	93.0	135.4	97.8	101.4		
59		119.0	43.3	119.0	106.7	117.7	112.8	142.9	106.8	186.4	88.4	145.2	139.0	114.2		
60		114.9	43.7	115.0	108.9	107.3	72.6	130.7	118.7	149.2	88.7	159.8	156.9	116.8		
60.1		116.6	40.2	116.6	95.8	115.4	85.9	130.8	107.2	164.4	73.3	152.1	162.7	123.6		
2		118.5	42.9	118.5	99.7	112.0	74.0	143.1	115.2	177.9	92.9	157.5	138.9	118.3		
3		114.7	51.7	114.7	123.9	118.2	66.3	127.5	104.5	151.3	98.2	141.9	150.0	116.8		
4		118.7	38.4	118.8	115.8	109.5	75.2	142.1	123.3	163.9	99.0	160.2	150.3	114.7		
5		119.2	41.8	119.2	113.0	105.8	68.0	136.6	124.8	151.8	92.0	163.9	167.9	123.6		
6		115.8	45.4	115.9	117.6	103.8	68.0	136.7	113.3	167.1	94.4	164.7	169.5	114.5		
7		120.8	45.9	120.8	112.1	115.0	72.9	146.7	141.9	161.6	90.2	171.1	159.3	122.6		
8		111.5	40.3	111.5	109.3	98.0	78.3	124.9	113.7	132.9	96.3	165.6	146.4	111.6		
9		111.6	45.8	111.6	116.0	105.4	68.2	124.3	121.9	134.4	94.6	148.1	171.1	115.0		
10		112.7	44.7	112.7	115.7	103.4	68.9	119.2	123.6	121.0	74.9	173.6	160.6	115.4		
11		107.6	43.8	107.7	91.4	98.8	74.0	113.6	111.8	127.7	69.3	157.8	153.0	110.7		
12		r 112.1	39.6	r 112.1	r 98.9	101.2	r 76.6	r 125.0	r 123.9	r 140.3	87.7	164.9	r 154.7	115.8		
61.1		124.3	41.5	124.4	117.0	100.8	82.5	149.6	111.6	136.6	277.2	160.8	168.1	120.3		
(55)	対前月増減率	10.9	4.8	10.9	18.2	△0.4	7.7	19.7	△9.9	△2.6	216.2	△2.5	8.6	3.9		
	対前年同月増減率	6.6	3.3	6.6	22.1	△12.7	△4.0	14.4	4.1	△16.9	278.3	5.7	3.3	△2.7		

年 月	鉱工業											公益事業	産業総合
	製造業												
	石油製品工業	パルプ紙・紙加工工業	繊維工業	木材製品工業	食品たばこ工業	その他の工業	ゴム製品	皮革製品	プラスチック製品	その他製品			
	品目数	10	6	10	2	19	20	4	2	11	3	2	272
	ウエイト	840.1	281.6	142.0	141.4	1 130.2	637.0	74.1	28.6	448.4	85.9	955.7	10 955.7
昭和58年		84.6	106.0	88.1	94.1	106.8	98.9	105.2	79.6	102.8	79.8	119.3	111.0
59		89.7	114.3	81.4	87.0	106.9	103.5	116.0	78.2	107.2	81.5	130.4	120.0
60		85.2	122.6	80.3	83.3	107.8	119.1	194.5	68.9	116.4	85.1	114.2	114.8
60.1		92.5	119.6	79.5	84.4	111.1	117.8	175.0	62.4	117.2	82.4	94.4	114.7
2		94.5	116.1	85.9	84.1	101.7	119.4	179.3	64.5	118.2	86.2	107.4	117.1
3		82.5	121.1	81.7	88.7	100.4	118.9	184.8	66.6	117.3	83.4	91.4	111.8
4		85.4	123.4	86.2	89.1	97.2	117.4	196.4	65.5	116.3	75.8	108.1	117.4
5		94.8	121.8	82.5	76.6	112.7	121.0	192.5	71.0	120.0	87.6	115.3	118.5
6		81.8	121.1	80.6	80.6	102.8	115.7	188.8	64.8	114.3	77.6	103.0	114.3
7		87.3	118.7	82.7	80.4	113.9	118.0	196.8	70.2	114.8	83.2	131.6	121.5
8		78.7	119.6	78.3	82.2	117.3	120.0	211.3	69.8	116.2	89.3	127.1	113.2
9		71.1	125.3	77.6	81.3	110.4	121.8	196.0	70.0	118.1	94.5	139.4	113.9
10		88.6	130.9	79.3	77.9	107.7	121.2	201.5	75.8	115.6	96.7	123.1	114.4
11		83.7	130.0	76.1	86.0	113.9	118.2	207.2	68.6	115.5	77.3	115.6	108.6
12		82.2	123.1	73.9	87.7	105.2	120.1	204.6	77.8	113.8	87.2	127.7	r 113.1
61.1		91.6	117.4	82.8	87.0	118.3	122.4	205.4	56.8	118.7	83.2	92.5	121.3
(55)	対前月増減率	11.5	△4.6	12.1	△0.8	12.4	1.9	0.4	△27.0	4.4	△4.5	△27.5	7.2
	対前年同月増減率	△1.0	△1.9	4.2	3.1	6.4	3.9	17.4	△9.0	1.3	1.1	△2.0	5.8

(注) 年指数及び対前年同月増減率は原指数による。

資料：県統計課

## 8. 鉱工業指数 (季節調整済指数)

### 3. 在庫指数

(昭和55年=100)

年 月	鉱工業														窯業 石製品工業	化学 工業
	品目数	7	179	18	10	12	27	17	6	1	3	16	35			
														ウエイト		
昭和58年	90.1	34.4	90.1	101.5	120.3	83.2	90.0	101.1	75.4	35.9	163.3	91.1	82.6			
59	112.4	36.0	112.4	103.9	136.1	78.8	129.3	142.9	116.8	35.6	156.8	135.9	101.8			
60	110.6	26.7	110.7	116.2	107.3	73.0	123.1	127.6	120.5	29.8	173.1	170.5	80.9			
60.1	110.0	45.7	110.0	115.4	125.2	57.9	112.5	118.3	109.8	25.9	183.0	135.4	107.7			
2	110.2	48.6	110.3	118.5	119.2	59.2	120.7	129.0	114.1	25.8	182.9	142.0	104.9			
3	110.7	25.6	110.7	107.3	111.6	63.6	127.8	135.3	121.4	30.3	166.2	145.8	109.9			
4	111.7	30.0	111.7	104.3	112.2	67.5	123.3	125.0	122.0	35.9	154.3	160.0	107.5			
5	116.2	39.1	116.3	105.8	115.5	74.1	132.5	136.8	132.9	45.0	159.4	161.2	107.9			
6	116.7	26.2	116.8	107.2	118.2	72.8	137.7	141.6	141.8	37.9	152.1	160.0	105.0			
7	114.3	18.3	114.3	108.1	116.2	70.2	142.1	149.8	135.8	33.0	175.6	155.2	97.0			
8	114.1	29.0	114.2	113.6	117.6	67.0	130.8	138.9	121.2	29.9	190.9	156.6	103.8			
9	111.6	29.8	111.6	108.3	113.1	66.6	129.6	140.5	118.3	34.0	208.3	158.1	96.9			
10	112.6	32.4	112.6	99.1	120.5	71.7	124.5	131.6	118.0	33.7	165.7	161.7	90.1			
11	112.8	23.3	112.8	110.8	114.7	72.7	118.5	119.5	119.2	26.2	163.6	168.6	88.2			
12	r 111.5	42.5	r 111.5	120.0	104.7	71.9	r 120.3	117.3	r 129.1	26.3	181.4	174.9	83.4			
61.1	113.7	26.3	113.7	119.9	106.0	73.3	123.4	128.7	122.4	58.5	143.9	165.1	89.0			
(%) 対前月増減率	2.0	△38.0	2.0	△0.0	1.2	2.0	2.6	9.8	△5.2	122.1	△20.7	△5.6	6.7			
対前年同月増減率	3.4	△42.4	3.4	3.9	△15.3	26.7	9.7	8.9	11.4	126.2	△21.4	21.9	△17.4			

年 月	鉱工業											公益 事業	産業 総合
	製造工業												
	石炭 製品工業	油 炭 工業	パ ル プ 紙・紙加 工品工業	織 維 工 業	木 材 木 製 品 工 業	食 料 品 た ば こ 工 業	その 他 の 工 業	ゴ ム 製 品	皮 革 製 品	プ ラ ス チック 製 品	その 他 製 品		
品目数	9	7	10	2	13	20	4	2	11	3	—	186	
ウエイト	673.3	207.4	105.6	132.5	830.1	659.4	76.9	20.0	506.2	56.3	—	10000.0	
昭和58年	69.4	114.2	73.1	84.7	66.9	91.0	53.9	106.6	95.2	98.1	—	90.1	
59	103.3	128.2	94.3	82.7	92.4	103.8	42.4	60.3	113.3	118.1	—	112.4	
60	100.2	191.0	111.8	86.6	66.7	109.1	57.7	69.5	117.5	118.4	—	110.6	
60.1	95.7	122.1	95.0	85.1	106.5	109.7	47.6	56.7	119.9	125.2	—	110.0	
2	70.8	123.4	91.5	89.1	101.6	105.0	41.0	57.0	115.6	115.1	—	110.2	
3	89.9	139.2	97.5	76.2	92.7	105.2	44.5	59.9	116.7	108.9	—	110.7	
4	96.2	142.6	96.0	76.8	98.4	110.3	54.4	93.4	118.7	112.8	—	111.7	
5	89.9	156.8	92.6	86.9	107.0	111.2	59.1	73.5	120.7	116.3	—	116.2	
6	104.7	155.5	100.3	84.3	94.9	114.2	57.6	87.0	124.3	118.4	—	116.7	
7	71.3	169.5	98.7	87.7	87.9	113.2	54.1	84.4	124.2	111.2	—	114.3	
8	95.8	174.2	100.3	88.4	83.5	109.1	55.4	60.4	120.6	100.2	—	114.1	
9	102.9	178.2	106.5	92.9	70.8	111.5	51.3	72.1	123.0	101.1	—	111.6	
10	125.2	186.0	107.6	92.5	78.5	112.3	48.4	76.0	123.2	109.7	—	112.6	
11	117.4	177.9	111.5	95.6	82.0	110.6	55.5	83.1	116.8	129.0	—	112.8	
12	108.2	191.8	114.5	89.5	81.1	110.3	59.1	56.8	118.7	121.1	—	r 111.5	
61.1	110.0	195.7	108.9	80.3	73.2	116.3	50.3	85.5	126.0	134.3	—	113.7	
(%) 対前月増減率	1.7	2.5	△4.8	△10.3	△9.7	5.5	△14.8	50.5	6.1	10.9	—	2.0	
対前年同月増減率	15.0	61.0	14.7	△5.7	△31.2	6.1	5.8	50.7	5.0	7.2	—	3.4	

(注) 年指数及び対前年同月増減率は原指数による。

資料：県統計課

## 9. 産業別電力消費量

(単位：千kWh)

年度・月	総 数	農林・水産 養 殖 業	鉱 業	建 設 業	製 造 業	運 輸 通 信 業	電気・ガス 水 道 業	そ の 他 の 産 業
昭和57年度	6 558 883	10 488	21 373	39 794	5 596 762	157 457	165 235	567 774
58	7 000 781	12 684	20 855	57 369	5 975 540	164 246	179 466	590 621
59	7 410 786	14 066	20 154	33 619	6 404 576	164 377	191 383	582 611
60. 2	618 389	1 177	1 630	2 726	533 667	13 643	15 620	49 926
3	634 364	1 041	1 684	2 514	551 637	14 922	15 453	47 113
4	622 340	1 215	1 464	2 591	543 116	14 014	16 104	43 836
5	635 723	1 303	1 369	2 336	554 287	13 765	16 859	45 804
6	627 531	1 072	1 259	1 513	544 205	13 186	15 933	50 363
7	645 125	1 056	1 204	1 669	551 263	14 370	17 086	58 477
8	634 420	1 290	1 239	2 192	536 837	16 199	19 237	57 426
9	641 204	1 277	1 256	2 047	552 772	14 171	17 806	51 875
10	649 549	1 213	1 352	1 898	567 522	13 310	16 466	47 788
11	653 553	1 229	1 443	2 134	564 941	13 550	16 598	53 658
12	646 818	1 183	1 366	2 181	551 479	14 830	16 447	59 332
61. 1	609 351	1 436	1 268	2 281	519 752	15 873	17 756	50 985
2	642 187	1 201	1 291	2 271	548 742	14 429	15 798	58 455

(注) 数値は東京電力茨城支店の50kw以上の電力販売量である。  
なお、東電以外の自家発電は含まれない。

資料：東京電力茨城支店 (TEL0292-25-1511)

## 10. 石油製品販売量

(単位：kl)

年 月	総 量	揮 発 油	ナ フ サ	ジェット 燃 料	灯 油	軽 油	重 油	う ち A 重 油
昭和57年	8 774 178	928 473	1 192 796	77 239	505 331	552 327	5 518 012	332 972
58	9 009 197	953 470	1 031 001	82 012	538 154	578 047	5 828 513	341 836
59	9 252 659	1 001 129	851 572	85 626	619 932	622 047	6 072 352	384 453
60. 1	868 611	79 428	59 847	8 200	87 269	47 377	586 490	41 948
2	927 592	79 301	114 184	6 605	74 866	51 371	601 265	41 166
3	818 495	88 184	18 970	13 308	72 856	56 220	478 957	40 664
4	624 633	86 569	76 512	8	43 342	54 755	363 447	27 484
5	571 281	84 781	82 588	—	25 793	49 921	328 191	23 051
6	534 649	80 953	12 752	5 927	24 945	48 221	361 851	21 449
7	730 353	91 918	79 330	8 606	27 769	54 426	468 304	20 963
8	712 441	101 013	61 184	9 087	28 917	52 392	459 848	22 282
9	686 846	85 781	80 575	5 868	34 835	52 043	427 744	21 604
10	654 673	85 093	81 840	9 266	33 957	55 012	389 505	25 626
11	674 938	87 957	83 109	6 197	50 651	57 275	389 749	30 957
12	795 614	103 728	101 391	4 568	100 080	62 974	422 933	48 787
61. 1	858 552	85 000	80 074	7 930	93 909	51 026	540 457	47 055

(注) 石油製品製造・輸入業者22社(昭和53年23社)の販売業者向および消費者向販売量の計。

資料：茨城県石油商業組合  
(TEL0292-24-2421)

# 11. 金融機関別実質預金・貸出残高

(単位：億円)

年 月	総 額		銀 行		相 互 銀 行		信 用 金 庫		信 用 組 合	
	預 金 <sup>(注)</sup>	貸 出	預 金 <sup>(注)</sup>	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出
昭和57年末	48 441	23 595	27 525	12 038	4 805	3 187	5 148	3 036	3 550	2 525
58	52 237	25 741	29 697	13 231	5 166	3 517	5 538	3 316	3 932	2 795
59	57 011	28 300	32 273	14 922	5 629	3 919	6 018	3 550	4 249	2 952
60. 2	54 658	27 934	31 203	14 663	5 311	3 881	5 933	3 545	4 124	2 913
3	57 898	29 286	33 894	15 677	5 627	4 041	6 013	3 631	4 246	2 965
4	55 501	28 274	31 924	14 926	5 413	3 890	5 984	3 582	4 173	2 931
5	55 856	27 790	32 229	14 470	5 423	3 886	5 991	3 552	4 209	2 931
6	57 408	28 389	33 282	14 881	5 625	4 001	6 082	3 587	4 280	2 960
7	58 040	28 590	33 834	15 067	5 470	3 964	6 106	3 620	4 284	2 986
8	57 280	28 454	33 209	14 911	5 468	3 969	6 109	3 618	4 289	2 994
9	59 922	29 756	35 195	15 961	5 758	4 087	6 159	3 662	4 410	3 056
10	57 656	29 209	33 004	15 501	5 525	4 034	6 143	3 664	4 338	3 043
11	58 450	29 245	33 681	15 449	5 616	4 105	6 181	3 685	4 365	3 082
12	61 456	30 506	35 000	16 295	5 971	4 267	6 474	3 806	4 608	3 189
61. 1	58 820	29 805	33 506	15 907	5 665	4 151	6 343	3 713	4 488	3 126
2	p58 721	p30 098	33 529	16 110	5 683	4 200	6 340	3 729	4 478	3 153

年 月	農 協		漁 協		そ の 他		郵 便 預 金 預 入 (総額には含まない)
	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出	
昭和57年末	6 040	1 687	88	121	1 285	1 000	626
58	6 382	1 726	92	106	1 431	1 049	731
59	7 196	1 770	93	105	1 552	1 084	712
60. 2	6 484	1 745	90	107	1 510	1 079	352
3	6 441	1 763	130	121	1 547	1 088	445
4	6 395	1 769	95	111	1 517	1 064	499
5	6 390	1 784	95	111	1 519	1 056	457
6	6 454	1 786	97	109	1 589	1 066	507
7	6 611	1 785	100	113	1 634	1 056	544
8	6 510	1 787	96	112	1 599	1 064	438
9	6 686	1 793	99	112	1 615	1 084	421
10	6 944	1 783	103	112	1 600	1 071	485
11	6 899	1 731	94	110	1 614	1 083	467
12	7 577	1 756	103	117	1 721	1 077	991
61. 1	7 036	1 713	97	116	1 685	1 080	444
2	p 6 917	p 1 711	p 95	p 115	1 678	1 080	463

(注) 昭和59年7月以降統計方法が変更された。

資料：日本銀行水戸事務所 (TEL0292-24-2734)  
水戸郵便局調査課 (TEL0292-21-2297)

## 12. 県内金融経済

年 月	国 庫 金 (億円)		銀 行 券 (億円)		手 形 交 換 高 (千枚)	不 渡 手 形 (枚)	信 用 保 証 (件)	
	受 入	支 払	発 行	還 取			保 証 承 諾	代 位 弁 済
昭和58年	9 053	10 571	6 742	5 962	2 359	10 931	22 856	619
59	9 466	10 936	6 936	6 189	2 334	13 335	21 707	723
60	8 972	10 380	6 890	6 994	2 286	11 821	21 412	659
60. 2	r 486	r 520	502	397	182	983	1 413	51
3	953	1 471	425	308	177	648	1 580	66
4	723	1 525	503	528	207	1 144	1 406	49
5	788	862	371	669	197	1 036	1 622	47
6	614	1 074	876	534	169	672	2 214	67
7	898	590	361	780	219	1 272	2 016	70
8	697	436	358	618	189	1 088	1 569	58
9	825	1 058	473	465	180	1 057	1 558	61
10	602	603	496	475	188	1 012	1 662	52
11	650	1 054	489	363	184	1 030	1 855	37
12	966	853	1 696	586	220	994	3 458	48
61. 1	909	344	297	1 357	168	829	1 089	60
2	541	365	501	429	179	986	1 503	44

資料：日本銀行水戸事務所 (TEL 0292-24-2734)

## 13. 企業倒産状況

(単位：件，万円)

年 月	総 数		建 設 業		製 造 業		卸・小売業		そ の 他	
	件数	負債額	件数	負債額	件数	負債額	件数	負債額	件数	負債額
昭和58年	139	1 534 600	44	424 700	22	290 700	47	578 900	26	240 300
59	172	2 751 100	63	1 075 100	29	677 700	59	826 300	21	172 000
60	144	2 676 400	49	630 500	22	907 300	50	384 300	23	754 300
60. 3	13	86 800	2	20 000	1	12 000	8	44 800	2	10 000
4	12	159 000	6	80 500	2	34 000	3	43 000	1	1 500
5	12	428 000	2	30 000	5	64 000	2	14 000	3	320 000
6	15	187 500	5	47 500	1	3 000	5	46 200	4	90 800
7	8	227 300	1	7 000	3	8 300	1	2 000	3	210 000
8	12	839 500	4	135 000	2	665 000	6	39 500	—	—
9	19	150 500	9	78 000	—	—	7	49 500	3	23 000
10	9	89 000	3	57 000	2	9 000	4	23 000	—	—
11	6	25 500	3	3 500	2	16 000	—	—	1	6 000
12	18	126 800	7	49 000	2	11 000	7	63 800	2	3 000
61. 1	5	35 000	2	13 000	1	6 000	2	16 000	—	—
2	13	127 800	4	57 600	2	19 000	5	49 000	2	2 200
3	7	114 500	3	37 000	1	70 000	2	6 000	1	1 500

(注) 負債額1千万円以上。

資料：東京商工リサーチ水戸支店 (TEL 0292-24-2741)

# 14. 家計主要指標 (水戸市・全国)

(単位：円，%)

年 月	勤 勞 者 世 帯								全 世 帯		(6) 消費者 物 価 指 数
	実 収 入	(1) 可 処 分 所 得	消 費 支 出	黒 字	(2) 貯 蓄 純 増	(3) 平 均 消 費 性 向	(4) 実 質 実 収 入 指 数	(4) 実 質 消 費 支 出 指 数	消 費 支 出	(5) エンゲル 係 数	
<b>水 戸 市</b>											
昭和57年	434 035	364 441	288 179	76 262	55 875	79.1	124.6	115.3	272 504	24.0	108.5
58	412 651	343 559	297 569	45 990	25 994	86.6	115.9	116.5	274 943	24.5	110.9
59	427 992	360 095	290 985	69 110	47 552	80.8	117.7	111.5	274 042	25.1	113.3
59.12	928 732	809 223	427 394	381 829	252 444	52.8	252.5	162.0	395 886	23.6	114.6
60.1	329 745	269 806	257 550	12 257	24 512	95.5	88.9	96.8	261 869	22.3	115.6
2	339 649	283 477	245 910	37 567	10 176	86.7	92.5	93.4	245 065	26.4	114.4
3	399 339	341 367	306 892	34 475	35 668	89.9	107.6	115.3	289 260	24.6	115.6
4	340 644	287 832	292 901	△5 068	△23 896	101.8	91.3	109.5	293 238	23.2	116.2
5	333 275	265 351	260 340	5 012	△19 608	98.1	89.1	97.0	245 313	30.1	116.5
6	616 854	512 960	257 665	255 295	171 409	50.2	165.4	96.3	251 440	27.9	116.2
7	529 580	449 937	302 940	146 997	159 260	67.3	141.8	113.0	276 589	25.5	116.4
8	306 681	260 224	245 625	14 600	△14 382	94.4	82.5	92.1	234 246	29.0	115.8
9	354 108	301 235	268 150	33 085	24 394	89.0	94.6	99.9	249 735	28.2	116.6
10	365 189	308 467	295 519	12 949	△18 194	95.8	96.4	108.7	276 717	25.0	118.1
11	373 298	311 039	305 109	5 931	△28 300	98.1	99.8	113.6	297 080	22.0	116.6
12	1146 918	992 073	523 185	468 888	386 705	52.7	305.7	194.4	460 154	19.7	116.9
<b>全 国</b>											
昭和57年	393 014	335 526	266 063	69 464	38 401	79.3	104.4	103.7	253 169	28.2	107.7
58	405 517	344 113	272 199	71 914	41 401	79.1	105.7	104.2	259 521	27.8	109.7
59	424 025	359 353	282 716	76 637	41 463	78.7	108.2	105.9	266 320	27.4	112.1
59.12	904 366	788 667	411 747	376 920	276 701	52.2	228.4	152.7	373 065	26.2	113.2
60.1	340 409	285 839	271 661	14 177	8 543	95.0	85.5	100.3	256 836	24.0	113.8
2	341 806	287 321	246 442	40 880	4 647	85.8	86.5	91.7	234 532	27.8	112.9
3	389 607	327 885	311 858	16 027	△5 456	95.1	98.2	115.5	294 372	24.9	113.4
4	351 903	295 281	293 353	1 928	△22 358	99.3	88.2	108.1	280 613	25.3	114.0
5	361 289	285 496	268 428	17 067	△3 846	94.0	90.2	98.4	257 273	28.8	114.5
6	576 980	482 704	274 972	207 732	129 426	57.0	144.0	100.8	256 609	28.4	114.6
7	548 479	462 747	307 498	155 250	124 563	66.5	136.7	112.6	281 604	26.7	114.7
8	389 183	327 579	283 083	44 496	14 858	86.4	98.0	104.7	266 596	28.4	113.6
9	360 473	302 065	265 286	36 778	10 552	87.8	89.9	97.1	249 416	28.8	114.7
10	362 020	301 722	272 637	29 085	7 621	90.4	89.0	98.5	264 096	28.2	116.3
11	367 931	308 236	266 648	41 589	14 028	86.5	91.4	97.3	257 024	27.5	115.1
12	948 071	817 437	412 003	405 434	295 599	50.4	235.3	150.2	378 402	26.1	115.2

(注) (1) 実収入 - 非消費支出  
 (3) 消費支出 ÷ 可処分所得  
 (5) 食料費 ÷ 消費支出

(2) 可処分所得 - 消費支出  
 (4) 当該項目(55年=100) ÷ 消費者物価指数  
 (6) 昭和55年=100

資料：総務庁統計局



# 15. 1ヵ月1世帯当たりの実収入および実支出 (水戸市, 勤労者世帯)

(単位: 世帯, 人, 歳, 円)

年 月	集 計 世帯数	世 帯 人 員	有 業 人 員	世帯主 の年齢	実収入	勤め先			その他の 実収入	実支出	消費支出
						収入	うち 世帯主	妻			計
昭和57年	64	3.62	1.46	45.4	434 035	405 292	368 136	32 724	28 743	357 773	288 179
58	59	3.66	1.56	41.1	412 651	384 659	343 948	35 093	27 992	366 661	297 569
59	63	3.67	1.60	41.5	427 992	392 274	353 285	35 048	35 718	358 882	290 985
59.12	59	3.59	1.61	44.3	928 732	839 876	766 131	70 431	88 856	546 902	427 394
60. 1	61	3.59	1.52	42.6	329 745	310 667	278 539	26 482	19 078	317 488	257 550
2	61	3.64	1.52	43.0	339 649	327 644	291 710	29 184	12 005	302 082	245 910
3	60	3.62	1.43	43.0	399 339	370 089	325 158	37 489	29 250	364 864	306 892
4	58	3.74	1.41	41.8	340 644	323 149	286 528	30 204	17 495	345 713	292 901
5	60	3.82	1.42	41.4	333 275	325 995	293 988	25 381	7 280	328 263	260 340
6	57	3.68	1.47	42.4	616 854	592 992	538 125	45 353	23 862	361 558	257 665
7	57	3.61	1.47	43.0	529 580	511 626	471 272	35 523	17 954	382 583	302 940
8	56	3.55	1.43	41.9	306 681	298 087	271 150	21 067	8 594	292 081	245 625
9	56	3.70	1.46	41.6	354 108	326 851	285 376	32 623	27 257	321 024	268 150
10	54	3.78	1.59	42.6	365 189	338 081	288 776	34 758	27 108	352 240	295 519
11	56	3.86	1.55	41.8	373 298	348 611	311 186	28 080	24 687	367 367	305 109
12	59	3.83	1.56	41.8	1146 918	1119 708	964 524	95 941	27 210	678 030	523 185

年 月	実 支 出										非消費 支 出
	消 費					支 出					
	食 料	住 居	光熱・ 水 道	家具・ 家事用品	被服及び 履 物	保健医療	交通通信	教 育	教 養 娛 楽	その他の 消費支出	
昭和57年	65 646	10 837	14 230	12 214	22 694	5 601	31 629	8 242	25 764	91 323	69 594
58	64 814	17 507	14 523	10 782	20 793	8 522	34 536	9 278	24 141	92 674	69 091
59	70 099	12 267	15 498	14 249	20 707	7 400	31 172	9 514	23 643	86 436	67 897
59.12	92 449	14 392	22 233	17 549	32 672	7 557	40 058	8 513	33 722	158 249	119 508
60. 1	58 040	10 033	18 184	10 479	15 800	8 323	25 283	6 340	19 455	85 613	59 939
2	65 579	8 146	19 630	14 364	11 653	5 595	22 241	6 707	19 432	72 564	56 172
3	69 250	22 238	17 855	11 523	22 957	4 682	25 318	8 545	23 295	101 229	57 972
4	67 383	12 408	13 625	12 978	22 963	4 798	25 928	5 922	38 131	88 765	52 812
5	74 859	10 220	15 415	7 214	21 758	4 925	22 662	11 149	26 037	66 101	67 924
6	72 405	6 775	11 820	7 921	18 451	3 817	26 385	11 097	28 441	70 554	103 893
7	72 909	10 184	11 313	20 407	25 561	7 376	34 479	12 056	24 551	84 105	79 643
8	70 155	11 255	10 179	8 841	21 103	5 531	18 328	5 302	23 234	71 696	46 457
9	70 000	9 028	12 257	9 138	19 738	5 355	26 650	8 469	35 791	71 723	52 874
10	69 177	17 472	11 988	11 138	17 414	9 070	37 210	17 037	26 976	78 037	56 721
11	65 118	10 855	13 908	14 589	16 710	11 698	44 239	11 741	33 107	83 143	62 259
12	90 667	22 279	17 533	22 362	46 014	8 871	79 507	10 952	56 830	168 171	154 845

資料: 総務庁統計局

## 16. 消費者物価指数（水戸市）

（昭和55年=100）

年 月	総 合	対前月 上昇率 (%)		食 料	穀 類	魚 介 類	肉 類	野 菜 海 草	外 食	住 居
		対前月 上昇率 (%)	対前年 (同月) 上昇率 (%)							
昭和58年	110.9	—	2.2	112.3	113.7	116.6	106.6	120.1	114.5	112.2
59	113.3	—	2.2	115.4	117.8	113.7	106.5	127.0	119.8	113.3
60	116.2	—	2.6	117.3	120.2	118.9	105.5	118.3	123.0	117.3
60. 2	114.4	△ 1.0	1.9	116.3	119.1	114.4	107.2	114.9	121.9	114.9
3	115.6	1.0	1.9	117.5	120.2	116.3	106.9	120.2	122.1	114.9
4	116.2	0.5	2.7	117.5	120.3	116.6	107.1	125.2	122.9	117.7
5	116.5	0.3	2.6	117.2	120.3	119.1	107.1	114.3	122.9	117.3
6	116.2	△ 0.3	3.6	116.5	120.3	115.0	106.3	115.3	122.9	117.9
7	116.4	0.2	3.5	118.8	120.2	126.0	106.0	131.5	123.2	118.1
8	115.8	△ 0.5	4.3	119.2	120.1	137.7	106.1	120.7	123.2	118.1
9	116.6	0.7	2.0	116.2	120.1	119.0	104.0	115.7	123.2	118.1
10	118.1	1.3	2.5	119.1	120.2	117.6	102.9	120.3	123.9	118.6
11	116.6	△ 1.3	1.6	115.3	121.0	115.6	102.2	106.8	124.1	118.8
12	116.9	0.3	2.0	115.6	121.0	115.1	102.1	113.5	124.1	118.9
61. 1	116.8	△ 0.1	1.0	118.5	121.0	117.4	102.6	132.0	124.6	119.0
2	116.0	△ 0.7	1.4	118.0	121.5	118.5	102.1	128.4	125.0	119.1

年 月	光 熱・ 水 道	家 具・ 家 事 用 品	被 服 及 び 履 物	保 健 医 療	交 通 通 信	自動車等 関 係 費		教 育	教 養 娛 楽	諸 雑 費	生 鮮 食 品 を 除 く 総 合
						自動車等 関 係 費	自動車等 関 係 費				
昭和58年	109.0	105.8	107.4	106.0	107.8	104.1	125.5	111.4	110.9	110.4	
59	107.5	107.0	111.2	110.1	108.2	102.6	132.4	113.9	112.6	112.8	
60	106.1	111.3	117.5	116.5	110.9	103.5	138.6	117.7	114.0	115.9	
60. 2	106.5	110.7	111.6	113.8	108.8	100.8	134.2	115.5	113.8	114.0	
3	106.3	110.8	115.8	116.7	109.6	102.2	134.2	116.6	113.8	114.8	
4	106.3	110.8	114.7	116.7	109.7	102.3	140.0	119.2	113.8	115.6	
5	106.3	111.2	118.7	116.7	112.2	105.3	140.0	117.4	113.8	116.2	
6	106.3	111.0	118.6	116.7	111.5	104.3	140.0	117.5	113.8	116.2	
7	106.2	111.5	111.6	117.1	111.2	103.3	140.0	117.2	113.9	115.5	
8	106.2	111.6	99.7	117.1	112.0	104.5	140.0	119.2	113.9	114.7	
9	106.2	111.9	122.1	117.4	111.8	104.8	140.0	118.2	113.9	116.9	
10	106.2	111.5	126.8	117.5	111.7	104.4	140.0	118.3	114.1	117.4	
11	105.2	111.5	126.5	117.5	111.5	104.2	140.0	118.1	114.3	117.2	
12	104.8	112.0	127.0	117.5	111.6	104.1	140.0	118.6	114.5	117.4	
61. 1	104.6	111.6	115.0	117.5	111.5	103.9	140.0	118.6	114.4	116.3	
2	104.6	111.8	109.2	117.5	111.4	103.9	140.0	118.2	114.7	115.7	

（注）（1）水戸市の指数は、後日総務庁統計局が公表する指数と異なる場合もある。

資料：県統計課

## 17. 卸売物価指数(全国)

(昭和55年=100)

年 月	総 合	対前月	対前年	食 料 品	製 材・ 木 製 品	鉄 鋼	化学製品	石 油・ 石 炭	電 気・ ガ ス
		上 昇 率 (%)	(同月) 上 昇 率 (%)						
昭和58年	101.2	—	△ 0.7	107.5	87.9	99.5	95.0	114.2	112.0
59	101.3	—	0.1	110.3	87.4	99.6	94.0	107.3	112.9
60	100.5	—	△ 0.8	110.5	87.4	98.8	92.7	107.0	113.3
60. 2	101.3	0.1	0.0	110.4	87.9	99.7	93.7	109.1	111.7
3	101.0	△ 0.3	△ 0.3	110.3	87.9	99.5	93.0	108.4	111.7
4	100.9	△ 0.1	△ 0.3	110.3	87.7	99.2	92.8	108.7	111.8
5	100.7	△ 0.2	△ 0.6	110.3	87.2	98.7	92.7	108.2	111.8
6	100.6	△ 0.1	△ 0.6	110.7	86.9	98.7	92.7	108.0	111.8
7	100.6	0.0	△ 0.8	110.7	87.1	98.7	92.6	107.8	118.0
8	100.5	△ 0.1	△ 1.0	110.8	87.3	98.5	92.5	106.7	118.0
9	100.3	△ 0.2	△ 1.3	110.9	87.1	98.6	92.4	105.3	118.0
10	99.7	△ 0.6	△ 1.5	110.4	86.9	98.5	92.4	104.9	111.8
11	99.4	△ 0.3	△ 1.8	110.1	87.2	97.9	92.2	104.3	111.8
12	99.2	△ 0.2	△ 2.0	110.4	87.4	97.4	92.1	103.2	111.8
61. 1	99.0	△ 0.2	△ 2.2	110.2	87.3	97.0	91.8	103.2	111.8
2	98.5	△ 0.5	△ 2.8	110.3	87.2	96.1	90.8	99.9	111.8

資料：日本銀行調査統計局

## 18. 生活保護

(単位：世帯，‰，人)

年度・月	被 保 護 世 帯	被 保 護 実 人 員	保 護 率	生 活 扶 助 人 員	住 宅 扶 助 人 員	教 育 扶 助 人 員	医 療 扶 助 人 員	そ の 他 扶 助 人 員
昭和57年度	7 873	14 974	5.7	12 602	7 390	2 988	9 150	21
58	7 992	15 000	5.6	12 631	7 626	2 901	9 317	22
59	8 008	14 798	5.5	12 346	7 545	2 853	9 211	18
60. 2	8 022	14 787	5.5	12 343	7 561	2 864	9 423	28
3	8 039	14 858	5.5	12 423	7 668	2 951	9 203	59
4	7 969	14 587	5.4	12 112	7 551	2 768	9 079	35
5	7 967	14 542	5.4	12 043	7 501	2 707	9 143	24
6	7 933	14 403	5.3	11 914	7 390	2 644	9 216	15
7	7 941	14 401	5.3	11 894	7 380	2 628	9 499	16
8	7 927	14 336	5.3	11 828	7 355	2 602	9 418	16
9	7 931	14 337	5.3	11 855	7 419	2 618	9 433	12
10	7 957	14 393	5.3	11 906	7 526	2 644	9 622	11
11	7 982	14 485	5.3	12 020	7 617	2 699	9 672	13
12	7 989	14 444	5.3	11 940	7 592	2 653	9 529	14
61. 1	7 966	14 342	5.2	11 889	7 520	2 638	9 413	12
2	7 942	14 239	5.2	11 829	7 496	2 630	9 375	21

- (注) (1) 停止中も含む。  
 (2) 保護率=被保護実人員÷毎月推計人口。  
 (3) その他は、生業、出産、葬祭扶助である。

資料：県社会福祉課

## 19. 消費生活相談

(単位：件)

年 月	受付 件数	内 容 別 相 談 件 数														
		安 全 衛 生	役 務 品 質 機 能	法 規 基 準	価 格 金	計 量 目	表 示 告	販 売 法	契 約 (解 約)	接 客 対 応	包 装 器 器	施 設 備	買 物 談	生 活 知 識	そ の 他	
昭和58年	3 246	440	979	—	204	—	—	1 869	—	—	—	—	31	—	566	
59	3 989	402	1 016	194	206	16	72	2 657	—	—	2	8	183	168	237	
60	5 151	374	1 169	110	265	11	84	652	2 657	192	3	4	249	240	173	
60. 2	369	44	106	11	30	—	6	32	146	22	1	—	8	40	21	
3	320	19	92	9	14	1	7	53	167	10	—	—	24	21	11	
4	359	34	97	6	17	—	5	50	149	15	—	—	29	22	16	
5	449	30	95	11	31	3	9	60	222	19	—	—	23	14	20	
6	642	38	118	5	26	2	10	32	422	9	—	—	20	14	9	
7	667	42	102	9	17	—	11	68	426	17	—	1	24	22	11	
8	394	30	103	6	24	1	4	46	202	14	1	—	10	17	7	
9	418	26	88	12	25	1	9	40	211	16	—	2	34	11	12	
10	467	36	126	13	32	—	6	66	203	21	1	1	16	27	20	
11	372	20	61	10	16	1	5	68	174	16	—	—	23	15	21	
12	393	20	97	7	17	1	5	88	209	17	—	—	31	14	8	
61. 1	333	17	65	17	16	1	8	60	164	12	—	—	32	26	4	
2	370	18	77	6	10	1	8	83	192	15	1	3	24	17	10	

(注) 販売方法、契約(解約)、接客対応の昭和58年、59年数値は  
販売方法+契約(解約)+接客対応として計上した。

資料：県消費生活センター (TEL0292-24-4722)

## 20. 建築主別建築着工

(単位：千㎡，百万円)

年 月	総 数		建 築 主					
			官 公 庁		会社その他の法人		個 人	
	床 面 積	工事費予定額	床 面 積	工事費予定額	床 面 積	工事費予定額	床 面 積	工事費予定額
昭和57年	5 323	571 792	607	83 557	1 758	200 750	2 959	287 486
58	4 929	533 199	606	95 299	1 619	174 938	2 704	262 962
59	5 682	604 497	568	83 148	2 297	243 712	2 817	277 637
59.12	531	53 711	29	4 214	250	24 547	251	24 949
60. 1	407	40 891	63	8 019	138	12 305	206	20 567
2	384	36 889	20	2 604	140	12 499	224	21 787
3	429	47 849	38	8 571	139	13 568	253	25 710
4	464	45 771	33	4 726	158	14 733	273	26 313
5	413	40 804	30	4 515	157	14 434	226	21 855
6	447	45 462	55	6 767	146	14 435	247	24 259
7	460	49 902	38	6 065	165	18 175	256	25 662
8	368	38 175	59	8 260	116	10 642	192	19 274
9	361	40 662	53	9 059	111	11 799	197	19 803
10	431	48 440	38	6 314	149	17 687	244	24 439
11	441	41 521	53	5 126	148	12 270	240	24 126
12	452	52 561	74	12 513	130	15 627	249	24 421

(注) 官公庁とは、国、都道府県、市町村を加えたものである。

資料：県建築指導課

## 21. 着工新設住宅

(単位：戸，㎡)

年 月	総 数		持 家		貸 家		給 与 住 宅		分 譲 住 宅	
	戸 数	床 面 積	戸 数	床 面 積	戸 数	床 面 積	戸 数	床 面 積	戸 数	床 面 積
昭和58年	24 931	2 284 774	13 822	1 663 703	7 668	316 013	471	41 395	2 970	263 663
59	26 804	2 410 247	14 017	1 710 945	9 338	404 963	435	40 473	3 014	254 048
60	26 478	2 366 200	13 904	1 719 580	9 944	422 187	313	23 275	2 317	201 158
60. 2	2 106	183 438	1 071	133 933	804	29 556	19	1 735	212	18 214
3	2 024	197 477	1 286	156 699	556	23 732	9	991	173	16 055
4	2 295	225 634	1 457	182 133	624	26 676	29	2 175	185	14 650
5	2 087	186 170	1 077	133 598	850	38 673	37	3 612	123	10 287
6	2 407	216 416	1 257	153 554	908	41 877	4	403	238	20 582
7	2 228	213 677	1 317	164 559	595	24 951	45	1 734	271	22 433
8	1 816	163 228	972	120 361	649	28 037	66	3 640	129	11 190
9	1 685	157 654	1 006	123 850	512	19 454	22	1 627	145	12 723
10	2 346	209 057	1 255	151 768	915	40 636	16	2 152	160	14 501
11	2 513	209 898	1 085	138 199	1 194	50 290	10	1 079	224	20 330
12	2 866	229 592	1 179	145 491	1 367	56 915	47	3 411	273	23 775
61. 1	1 997	166 345	894	107 178	903	41 205	19	1 752	181	16 210
2	2 158	193 919	1 171	142 103	781	34 373	31	1 470	175	15 973

資料：建設省建設経済局

## 22. レジャー状況

(単位：円，件，人，台)

年 月	勤 労 者 世 帯 (水戸市)		旅券発行件数 (観光訪問・その他個人的目的)	大 洗 水 族 館 利 用 者 数	筑波スカイライン利用台数		
	外 食 費	教 養 娛 楽 費 (印刷物・聴視観 覧料・旅行費等)			二 輪 車	乗 用 車	バ ス ・ そ の 他
昭和57年	10 135	25 764	31 719	※ 608 845	※ 23 288	※ 199 926	※ 9 182
58	10 912	24 141	34 010	※ 529 764	※ 12 687	※ 192 299	※ 8 541
59	11 190	23 643	34 613	※ 519 920	※ 16 431	※ 220 617	※ 8 952
60. 2	10 501	19 432	3 115	22 547	908	13 776	184
3	10 674	23 295	3 168	43 835	1 071	11 359	344
4	9 516	38 131	2 990	39 187	1 725	15 287	643
5	12 460	26 037	2 976	71 932	1 639	19 070	915
6	14 466	28 441	2 597	41 318	1 181	11 902	662
7	12 892	24 551	3 266	54 370	1 262	12 962	507
8	13 718	23 234	3 877	118 477	1 808	28 339	433
9	11 175	35 791	3 178	36 003	1 127	16 209	532
10	11 421	26 976	2 897	28 148	1 611	18 919	1 159
11	12 308	33 107	2 971	27 905	1 171	22 062	814
12	18 068	56 830	2 957	8 906	705	8 995	146
61. 1	…	…	3 311	32 502	884	19 405	151
2	…	…	3 429	22 008	674	10 271	88

- (注) (1) 「外食」「教養娯楽」は、抽出調査によるため対象は水戸市内の少数世帯に限られている。  
 (2) 筑波スカイライン利用台数は風返し料金所を通過したもの。また貨物、路線バスも含まれる。  
 (3) ※は年度数値。

資料：総務庁統計局 県国際交流課  
 県県民生活課 県道路公社

## 23. 交通事故発生件数

(単位：人、件)

年 月	発生件数	死 者	負 傷 者	原 因 別 発 生 件 数								
				安全運転義務違反			酒 酔 い	最高速度 違 反	追 越 し	徐 行	一時停止 違 反	
				わ き 見 方 注 意	安全速度	ハンド ル ブ レ ー キ 操 作 不 適 当						
昭和58年	10 531	341	13 542	3 828	881	258	270	473	260	676	872	
59	9 886	354	12 845	3 267	919	316	272	474	260	548	804	
60	10 790	407	14 024	3 928	833	262	256	508	195	631	963	
59.12	898	49	1 128	361	72	19	37	34	21	40	72	
60. 1	653	16	916	200	59	26	16	36	11	36	68	
2	659	24	874	253	50	16	20	32	8	29	56	
3	928	32	1 234	347	60	24	27	38	11	49	100	
4	872	47	1 134	312	72	22	20	49	18	49	74	
5	931	46	1 181	353	78	28	24	r 41	r 16	52	60	
6	869	26	1 143	351	56	25	15	37	14	48	65	
7	1 003	37	1 321	388	67	24	19	40	16	74	83	
8	1 006	33	1 391	349	86	19	24	46	21	67	87	
9	891	31	1 148	324	61	16	16	38	20	56	94	
10	956	31	1 191	344	89	r 24	20	44	12	62	82	
11	976	43	1 212	382	77	12	22	53	24	58	83	
12	1 046	41	1 279	325	78	26	33	54	24	51	111	

(注) 原因別発生件数はうち書のため、その計は発生件数と一致しない。

資料：県警察本部交通企画課

## 24. 自動車保険請求相談

(単位：件)

年 月	総 数			自 賠			保 障			任 意		
	被害者	加害者	その他	被害者	加害者	その他	被害者	加害者	その他	被害者	加害者	その他
昭和58年	760	399	323	461	280	250	16	2	4	228	100	60
59	747	247	369	590	208	326	27	1	7	129	38	34
60	890	348	346	494	261	317	20	2	6	376	85	23
60. 3	66	21	22	35	15	17	—	1	1	31	5	4
4	66	26	27	36	17	26	—	—	1	30	9	—
5	86	37	18	45	28	14	5	—	1	36	9	3
6	82	24	29	52	17	28	2	—	—	28	7	1
7	62	35	24	32	30	21	—	—	—	30	5	3
8	88	28	32	46	22	29	1	—	—	41	6	3
9	71	31	26	38	21	24	2	—	—	31	10	2
10	96	26	40	54	16	38	5	1	2	37	9	—
11	73	33	37	53	26	36	3	—	1	17	7	—
12	77	22	33	37	18	32	2	—	—	38	4	1
61. 1	73	35	25	48	26	25	1	2	—	24	7	—
2	85	27	19	51	25	18	5	—	1	29	2	—
3	76	36	15	48	34	15	—	—	—	28	2	—

(注) (1) 自賠、保障、任意はうち書のため総数と合計は一致しない。

(2) 自賠＝自動車損害賠償責任保険。保障＝政府保障事業で、保険によらず直接運輸大臣あて請求するもの(無保険・引き逃げ)。任意＝民間の保険。

資料：日本損害保険協会水戸自動車  
保険請求相談センター  
(TEL 0292-26-1693)

## 25. 刑法犯罪発生件数

(単位：件)

年 月	総 数 (認知件数)	凶 悪 犯	粗 暴 犯	窃 盗	知 能 犯	風 俗 犯	そ の 他
昭和58年	25 206	148	1 152	21 739	1 718	132	317
59	28 074	173	1 197	24 230	2 025	71	378
60	30 487	165	1 206	26 630	1 932	99	455
60. 2	2 012	11	67	1 804	106	1	23
3	2 800	18	221	2 287	207	7	60
4	2 485	11	89	2 196	126	19	44
5	2 622	16	108	2 292	172	3	31
6	2 720	14	123	2 337	161	2	83
7	2 653	16	82	2 317	210	6	22
8	2 629	15	75	2 294	203	7	35
9	2 518	13	119	2 182	154	11	39
10	2 862	12	63	2 546	194	10	37
11	2 521	15	75	2 239	131	13	48
12	2 500	9	130	2 222	102	17	20
61. 1	2 113	8	127	1 866	86	6	20
2	2 019	5	68	1 801	119	5	21

資料：県警察本部刑事総務課

## 26. 火災発生件数

(単位：件、世帯、人、棟)

年 月	発生件数	罹災世帯数	罹災人員数	死 傷 者 数		焼 損 棟 数	焼 損 面 積		損 害 額 (千円)
				死 者	負 傷 者		建 物 (m <sup>2</sup> )	林 野 (a)	
59	1 893	758	2 660	62	168	1 425	72 902	3 357	6 536 878
60	1 722	762	2 710	47	131	1 341	53 044	2 496	4 640 841
60. 2	173	54	190	5	6	103	4 771	438	326 432
3	134	70	286	5	11	122	4 780	3	350 839
4	188	74	265	4	8	136	5 707	519	460 479
5	159	70	236	4	16	126	5 008	813	392 009
6	86	43	161	3	12	80	3 191	41	239 544
7	90	52	174	3	15	89	2 327	23	125 412
8	139	65	220	3	11	114	3 618	75	331 070
9	100	49	196	2	13	89	2 597	1	460 333
10	109	45	162	3	9	88	4 866	—	395 478
11	88	64	245	5	7	95	3 780	44	274 722
12	167	86	259	5	11	136	5 289	33	334 526
61. 1	238	82	294	7	17	149	6 971	491	1 565 676
2	233	75	273	1	16	136	4 038	1 294	169 590

資料：県消防防災課

## 片仮名の<sup>はんらん</sup>氾濫の中で

常澄村企画財政課長

人 見 秀 徳

日本人ほど、漢字、平仮名、片仮名、外来語、外国語等を巧みに使いわけ、文章を作り、会話によって日常生活の中に溶けこませている国は世界に類を見ないということです。漢字は、外国からの渡来語であり、その漢字を祖として平仮名、片仮名を作り、日本独自の文字としたことは言うまでもありませんが、特に片仮名については、戦後、速読速記性に劣るから使用が退化したものと思われませんが、その後経済の成長とともに情報化社会に入ってから、情報機器の急激な発達によって、片仮名の使用が増加し、数字と片仮名による資料の判読に苦慮しているのは私一人ではないと思います。日本ほど外来語を日本独自の特殊解釈で使っている国はその例を見ないという。新聞、雑誌もパンフレットも、看板、会社の商号も片仮名の羅列で、外来語あり、外国語ありと、立派な日本語があるというのに、片仮名文字の乱発は、技術交流の急速な現代にはやむを得ない一現象といえるかも知れませんが、なぜ日本民族文化発祥の礎をなす日本語をもっと大切にできないものでしょうか。

一例をあげて述べてみたいと思いますが、引用させていただいたことをお詫びするとともに、他意はないということを付言しておきます。

去る1月28日、茨城県統計大会が県内関係者多数が一同に会して盛會裡に開催されましたこと、関係者とし心からお慶び申し上げます。そこで当日配布されました大会次第冊子のあいさつ文から、外国語について拾ってみました。あいさつ文は1,022字で外国語と思われる字が27字、使用率0.26%となっておりました。そこで、「農業センサス」とは、

日本語と外国語の組み合わせであり、国の指定統計第26号で「農林業センサス」と規定されております。さて、「センサス」の意味を机上の広辞苑で見ると、「①国勢調査、人口調査、②国勢の種々の側面に対して国が行う統計調査」とある。次に、「国際的なビッグイベント」の「ビッグ」と「イベント」をそれぞれみると、「ビッグ」は、「大きいこと、大規模」、「イベント」は、「①出来事、事件、②勝負、種目、試合」とあり、「国際的な大規模の出来事」とでも訳しますか。次に、「統計データ」、「データなくして行政なし」は手許の辞典で索引できず、最後に、「プライベート」は「私生活、個人の秘密」である。この程度の外国語であれば、日常会話の中で使われていることでもあり読者諸君も辞典なしで理解できるでしょう。

ある新聞に「他人に迷惑かけずに楽しめ」と題して、次のような記事が掲載されておりましたので、その一部を紹介しますと、『わたしの父母は、わたしの幼少のころから「どんなことがあっても、他人に迷惑をかけてまで自分が楽しんではならない。他人に迷惑をかけずに楽しむ権利はあるが、他人に迷惑をかけても、自分さえ良ければという勝手気ままな権利はない」と耳にタコができるほどいい聞かされた』それを今でも実行しているとのこと。感銘するものである。

片仮名の乱発によって、他人に迷惑をかけることは、前述内容の意とするところではないのではないのでしょうか。

まとまりのない「喫煙室」となりました。お許しください。



【新着資料案内】【新着資料案内】

この資料は、昭和61年2月中に行政情報センターに到着した主なものです。ご利用下さい。

行政情報センター 本庁舎地下1階 TEL 0292-21-8111(内線2238・2239)

行政資料名	発行所(者)	行政資料名	発行所(者)
<b>中央省庁関係</b>		<b>県内市町村関係</b>	
昭和59年 労働力調査年報	総務庁	林業試験場三十年史	林業試験場
昭和60年国勢調査 要計表による人口 日本人口地図	"	昭和59年 茨城の社会体育	教育庁保健体育課
昭和59年 全国消費実態調査報告 第3巻 貯蓄編	"	<b>都道府県関係</b>	
第4巻 耐久消費財編 その1 全国	"	1985年 桂村誕生30周年記念 村勢要覧かつら	桂村
その2 地域	"	昭和59年版 東海村統計書	東海村
昭和61年版 県民経済計算年報	経済企画庁	昭和59年 総和町統計書	総和町
昭和55年基準改訂 国民経済計算報告 上・下巻	"	<b>都道府県関係</b>	
昭和60年版 原子力安全白書	原子力安全委員会	昭和59年 工業統計調査結果報告書	北海道統計課
昭和58年度 文部省第111年報	文部省	昭和60年 商業統計調査結果速報	秋田県統計課
昭和59年 人口動態統計 中・下巻	厚生省	昭和58年度 県民経済計算 (県民所得統計)	山形県統計調査課
昭和59年 保健衛生基礎調査(受療行動)	"	昭和58年度 県民経済計算	福島県統計調査課
昭和59年度 人口動態社会経済面調査報告 出生	"	1985 農業センサス 群馬県結果の概要	群馬県統計課
昭和59年 関東の園芸と養蚕	農林水産省	昭和60年度 学校保健統計調査結果概要	"
昭和59年 漁業・養殖業生産統計年報	"	昭和60年度 学校基本調査報告書	埼玉県統計課
昭和59年 木材需給報告書	"	昭和59年 工業統計調査結果報告	神奈川県統計課
昭和60年度 茨城県漁業の動向	関東農政局 茨城統計情報事務所	昭和59年 石油等消費構造統計結果報告	"
昭和59年 いばらきの生産農業所得	"	昭和59年 石川県企業経済調査	石川県統計情報課
昭和59年度 郵政統計年報 郵便・電気通信業務編	郵政省	昭和60年 石川100の指標	"
地方財政要覧	自治省	1985 県勢要覧	岐阜県統計課
<b>茨城県関係</b>		昭和60年 学校基本調査結果報告書	滋賀県情報統計課
国際科学技術博覧会	国際博協力室	昭和60年 大阪の商業	大阪府統計課
茨城県本部の事業実績	"	1985 農業センサス報告書	奈良県調査課
茨城県本部専門部会の事業実績	"	昭和59年 鉱工業生産指数 昭和55年基準	和歌山県統計課
昭和59年度 公害技術センター年報	公害技術センター	昭和60年 統計からみた広島県勢	広島県情報統計課
茨城県石油コンビナート等防災計画 (昭和60年11月)	石油コンビナート等 防災本部	昭和59年 山口県の工業	山口県統計課
付属資料 事業所要覧・規定編一部修正	"	昭和58年 県民経済計算年報	徳島県統計課
鹿島開発公共事業実績書	鹿島開発課	愛媛の農業 1985農業センサス結果報告書	愛媛県統計調査課
茨城県の賃金・労働時間・雇用の動き (昭和59年毎月勤労統計地方調査年報)	統計課	昭和59年 工業統計調査結果報告書	"
昭和59年度 国民健康保険事業状況	医療福祉課	昭和58年 県民所得統計書(新SNA方式)	高知県統計情報課
昭和59年度 衛生行政の概要	医務課	昭和58年度 熊本県の経済	熊本県統計調査課
昭和59年度 茨城県の水道	水道計画課	昭和60年度 学校基本調査報告書	"
昭和60年度 中小企業の賃金事情	労政課	昭和58年度 県民経済計算	大分県統計課
福利厚生施設・制度実態調査	"	昭和58年度 県民経済計算年報	鹿児島県情報統計課
新しい技術への期待 ―バイオテクノロジーの推進―	改良普及課	<b>公社・会社・団体等関係</b>	
飼料作物耕種基準	"	地方統計の利用促進に関する調査研究 結果報告書	(財)全国統計協会連合会
		昭和59年度 市町村別決算状況調	地方財政調査研究会

# 経 済 動 向

## 国内の動き

### ●消費動向、雇用や景気で悪化

経済企画庁が発表した消費動向調査(昨年12月実施)によると、暮らし向きや経済環境などに対する消費者の心理を総合的に表す昨年10～12月期の消費者態度指数は季節調整値で46.0と前期比0.5%低下した。前年同月比でも0.8%低下で、これは57年7～9月期以来3年1期ぶりの落ち込み。同指数の低下について経企庁は「円高などで経済全体の環

境に対する消費者の積極的な見方が頭打ちになった」とみている。指数の水準は過去最高だった昨年1～3月期の46.5に比べ大差なく、急激に低下したわけではないが、今後は今年初めからの一層の円高によって消費者心理が本格的に冷え込み、景気全体の足を引っ張る懸念も出てこよう。(いはらき 2月25日付)

### ●個人貯蓄持ち直す

個人貯蓄は可処分所得の伸びに支えられやや持ち直し。日銀が発表した60年中の個人貯蓄速報によると、同年中の個人貯蓄増加額(個人事業主預金を含む)は43兆1814億円となり、前年の増加額に比べ9.8%増えた。増加額の前年比増減率は59年の過去最低(0.2%減)から一転、60年は53年

(9.9%増)に次ぐ高い伸びとなった。また、60年末の個人貯蓄残高は前年末比9.3%増となった。60年中の貯蓄増加額を金融商品別にみると、保険(前年23.3%増)、公社債(38.1%増)の伸びが目立つ。(日経 3月4日付)

### ●関東の工場立地件数・面積とも石油危機後最高

東京通産局は、管内1都10県の60年の工場立地動向をまとめた。立地件数は784件、取得した工場敷地面積は998.8ヘクタールで、いずれも石油ショック以降の最高となった。前年比伸び率はそれぞれ3.2%、16.8%で、ともに3年連続の増加。ただ、件数の前年比伸び率は上期4.3%に対し下期は1.8%に落ち、景気後退の影響が出始めている。都

県別の立地件数は新潟県がトップで、全国段階でも兵庫県と並んで1位を分け合った。次いで群馬県が全国3位、常磐自動車道が日立市まで開通した茨城県も同5位と、全国上位5位までに管内の3県が顔を並べた。(日経 2月26日付)

## 県内の動き

### ■経 済

#### ●輸出型企業円高深刻に

円高が急ピッチで進む中、県中小企業団体中央会は、輸出関連企業を組合員としている傘下組合を対象に「円高による影響調査」を実施した。最近の急激な円高に伴う実態調査は県内初めて。それによると、現在、影響が出ている組合は調査組合の半数を占め、このうち製造業関係では「壊滅的打撃」を受けたのが回答組合の2割近くもあり、事

態の深刻さを裏付ける一方、対応策についても、合理化によるコスト引き下げなどで切り抜けようとするところが目立ち、中小企業を取り巻く環境の厳しさが分った。調査は同中央会傘下79組合を対象に実施、62組合(製造業38、非製造業24)から回答があり、回答率は78.5%。(いはらき 3月4日付)

### ■産 業

#### ●漁業・養殖業総生産高、史上最高の102万トン

関東農政局茨城統計情報事務所によると、59年の茨城県の漁業・養殖業総生産高は102万1千トン(前年比13%増)の史上最高を記録した。この結果、58年実績の全国3位から東京都を抜いて北海道に次ぐ2位に躍進した。おもな生産高の内訳は、海面漁業が99万4千トン(同14%増)。この

うち漁業形態別でいわし類が82%となっている。内水面は漁業が2万トン(同12%減)、養殖業が7千トン(同横ばい)と低迷しているが、合計生産高では依然全国一位。(日経 3月15日付)